

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月25日

【事業年度】 第128期(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島谷能成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦井敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月
営業収入 (百万円)	202,274	197,624	206,900	229,432	233,548
経常利益 (百万円)	30,697	30,321	34,149	42,471	51,562
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,713	17,697	22,479	25,847	33,252
包括利益 (百万円)	24,712	22,339	25,985	21,922	39,931
純資産額 (百万円)	251,267	260,671	281,621	294,433	320,442
総資産額 (百万円)	348,597	344,814	375,709	392,143	417,526
1株当たり純資産額 (円)	1,269.38	1,361.47	1,475.29	1,551.59	1,716.77
1株当たり当期純利益 (円)	90.23	95.46	121.59	140.22	182.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.4	73.0	72.5	72.6	74.4
自己資本利益率 (%)	7.4	7.3	8.6	9.3	11.2
株価収益率 (倍)	19.7	20.6	23.9	19.7	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,528	26,722	38,862	46,180	41,803
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,742	25,405	13,651	22,717	17,219
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,095	17,017	4,206	9,418	14,216
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	57,667	42,074	63,368	77,392	87,990
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,040 (2,456)	2,995 (2,421)	3,034 (2,509)	3,032 (2,667)	3,074 (3,246)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月		平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月
営業収入	(百万円)	93,910	96,636	99,455	109,787	115,191
経常利益	(百万円)	20,166	20,325	21,617	27,221	34,828
当期純利益	(百万円)	12,911	13,289	17,469	18,339	25,130
資本金	(百万円)	10,355	10,355	10,355	10,355	10,355
発行済株式総数	(株)	188,990,633	188,990,633	188,990,633	188,990,633	188,990,633
純資産額	(百万円)	174,792	187,026	201,873	207,103	224,081
総資産額	(百万円)	258,136	264,209	301,763	318,641	341,624
1株当たり純資産額	(円)	942.30	1,009.62	1,091.83	1,126.21	1,236.72
1株当たり配当額	(円)	25.00	20.00	25.00	30.00	45.00
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益	(円)	69.59	71.56	94.32	99.32	137.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	67.7	70.8	66.9	65.0	65.6
自己資本利益率	(%)	7.7	7.3	9.0	9.0	11.7
株価収益率	(倍)	25.6	27.5	30.8	27.8	23.1
配当性向	(%)	35.9	27.9	26.5	30.2	32.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	379 (45)	378 (42)	363 (41)	360 (40)	353 (40)

- (注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 平成25年 2月期の 1株当たり配当額25.00円には特別配当10.00円、創立80周年記念配当5.00円を含んでおります。
4 平成26年 2月期の 1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円を含んでおります。
5 平成27年 2月期の 1株当たり配当額25.00円には特別配当15.00円を含んでおります。
6 平成28年 2月期の 1株当たり配当額30.00円には特別配当5.00円を含んでおります。
7 平成29年 2月期の 1株当たり配当額45.00円には特別配当20.00円を含んでおります。

2 【沿革】

東宝株式会社(以下、当社という。)は、映画、演劇の興行を主たる目的として昭和7年8月に株式会社東京宝塚劇場として設立されました。設立後は、昭和9年1月に東京宝塚劇場、同年2月に日比谷映画劇場、昭和10年6月に有楽座を相次いで開場し、昭和11年1月には日本映画劇場株式会社(日本劇場を所有)を合併して東京宝塚劇場の開場以来2年余りで、映画演劇興行界に確固たる基盤を確立しました。当社と主要な関係会社の設立から現在に至る経緯の概要は次のとおりであります。なお、各項目のうち当社に係るものについては会社名の記載を省略しております。

昭和12年3月	株式会社東横映画劇場を合併
昭和12年8月	東宝映画株式会社設立
昭和13年3月	帝国劇場株式会社を合併
昭和18年12月	東宝映画株式会社を合併し、映画の製作、配給、興行及び演劇興行の総合の一貫経営を行うことになり、社名を東宝株式会社に改称。以後、主として東宝映画株式会社より引継いだ砧撮影所(現在の東宝スタジオ)において映画を製作
昭和20年3月	株式会社梅田映画劇場(梅田劇場、北野劇場を所有)及び株式会社南街映画劇場(南街劇場を所有)を合併
昭和21年2月	映画その他の興行、娯楽機関の経営を目的として、スバル興業株式会社(現・連結子会社)設立
昭和21年9月	スバル興業株式会社が、丸の内名画座、丸の内オリオン座及び丸の内スバル座を開場
昭和22年9月	電気工事及び建設を主たる目的として、太千電気工業株式会社(東宝不動産株式会社、平成29年3月に当社と合併)設立
昭和23年6月	映画、演劇の興行を目的として三和興行株式会社を設立
昭和24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
昭和24年5月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所に上場
昭和25年7月	株式会社帝国劇場を設立
昭和28年12月	南街会館(南街劇場、なんば東宝等)完成
昭和30年7月	株式会社帝国劇場を合併
昭和32年4月	東宝本社ビル(千代田劇場、みゆき座、芸術座及び本社事務所)完成
昭和32年9月	太千電気工業株式会社(東宝不動産株式会社、平成29年3月に当社と合併)が、商号を千代田土地建物株式会社に變更
昭和33年1月	千代田土地建物株式会社(東宝不動産株式会社、平成29年3月に当社と合併)が、関東土地建物株式会社、東宝文化映画株式会社、福岡東宝劇場株式会社及び東海土地株式会社を合併
昭和35年9月	ビル等の保守清掃及び施設管理の請負を主たる目的として、株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)設立
昭和36年10月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所各市場第1部に指定
昭和38年7月	千代田土地建物株式会社(東宝不動産株式会社、平成29年3月に当社と合併)が、旧・東宝不動産株式会社を合併、商号を東宝不動産株式会社に變更
昭和38年10月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第2部に上場
昭和39年6月	スバル興業株式会社が、道路の清掃及びメンテナンス事業への進出を目的として、株式会社東京ハイウェイを設立
昭和40年10月	旧・帝国劇場の建物を取壊し、新・帝国劇場を建設するにあたり、資産を分離し、株式会社帝国劇場を設立
昭和41年4月	スバル興業株式会社が、有楽町スバル座を開場
昭和44年10月	新宿東宝会館(新宿プラザ劇場等)完成
昭和47年2月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第2部に上場
昭和47年6月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が株式会社九州サービスセンターを合併
昭和48年7月	京極東宝会館(京極東宝劇場等)完成
昭和48年8月	東宝不動産株式会社が、東京証券取引所市場第1部に上場

昭和49年 8月	スバル興業株式会社が、株式会社東京ハイウェイを合併して、事業部門に新たに道路の清掃、メンテナンス事業を追加(現在、関東、関西、中部及び東北の4地区に清掃及び補修工事の事業所21ヶ所を開設)
昭和50年 3月	三和興行株式会社が、第一興行株式会社を合併
昭和51年 7月	東宝不動産株式会社が、株式会社帝国劇場を合併
昭和55年 9月	三和興行株式会社が、新東ビル株式会社を合併
昭和55年10月	ナビオ阪急ビル(北野劇場等)完成
昭和59年10月	有楽町センタービル(日本劇場等)完成
昭和60年 7月	スバル興業株式会社が、東京証券取引所、大阪証券取引所各市場第1部に上場
昭和62年10月	東宝日比谷ビル(シャンテシネ1劇場、シャンテシネ2劇場等)完成
平成 3年 7月	渋東シネタワー(渋東シネタワー1劇場等)完成
平成 4年 4月	博多STビル完成
平成 6年11月	株式会社大阪サービス・センター(現・東宝ビル管理株式会社、現・連結子会社)が、商号を東宝ビル管理株式会社に変更
平成 9年 3月	天神東宝ビル完成
平成12年12月	東京宝塚ビル完成
平成15年 4月	ヴァージン・シネマズ・ジャパン株式会社の全発行済株式を取得して同社を子会社とし、TOHOシネマズ株式会社(現・連結子会社)と商号変更
平成16年11月	名古屋東宝ビル完成
平成16年12月	札幌東宝ビル完成
平成17年 4月	東宝本社を東宝日比谷ビル(千代田区有楽町一丁目2-2)に移転
平成18年 9月	大阪なんばの旧南街会館跡に東宝南街ビル完成
平成18年10月	映画興行部門を会社分割し、TOHOシネマズ(株)に承継
平成19年10月	東宝シアタークリエイビル竣工
平成20年 3月	TOHOシネマズ(株)が東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)及び中部東宝(株)の4社を合併
平成20年 9月	株式会社コマ・スタジアムの株式を公開買付により取得して同社を連結子会社化
平成23年 2月	国際放映株式会社の株式を公開買付により取得して同社を完全子会社化
平成23年 9月	京都東宝公楽ビル竣工
平成25年 6月	東宝不動産株式会社の株式を公開買付により取得して同社を完全子会社化
平成25年 9月	広島東宝ビル竣工
平成25年10月	東宝東和株式会社の株式を株式交換により取得して同社を完全子会社化
平成26年 3月	株式会社コマ・スタジアムを合併
平成26年 8月	三和興行株式会社を合併
平成27年 3月	新宿東宝ビル竣工
平成27年11月	札幌東宝公楽ビル竣工
平成28年 5月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
平成29年 3月	東宝不動産株式会社を合併

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社47社、関連会社12社（うち連結子会社32社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社20社（うち連結子会社12社）、関連会社8社（うち持分法適用関連会社3社）で構成されております。

事業の内容は、劇場用映画の製作・配給と映画興行及び映像ソフト等の製作・販売であります。

映画の製作・配給

当社、子会社7社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）、関連会社3社で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

映画の興行

子会社2社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社1社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社11社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社4社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社21社（うち連結子会社15社）、関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、不動産の賃貸等と道路の維持管理・清掃・補修及び不動産の保守・管理であります。

不動産の賃貸等

当社、子会社4社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

道路の維持管理・清掃・補修

子会社14社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

不動産の保守・管理

子会社3社、関連会社1社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社4社（うち連結子会社3社）、関連会社1社で構成されております。

事業の内容は、物販・飲食業、娯楽施設等の経営とその他の事業であります。

物販・飲食業、娯楽施設等の経営

子会社3社、関連会社1社で構成され、㈱東宝エンタープライズは娯楽施設の経営に、東宝共栄企業㈱はスポーツ施設の運営等に、TOHOリテール㈱は飲食店舗の運営等に携わっております。

その他の事業

子会社1社で構成され、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティング及び指導等に携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

事業系統図

映画事業 29社(東宝㈱は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 11社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 3社 *3持分法適用関連会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、㈱東宝映画*1、東宝東和㈱*1、 ㈱東京現像所*1、Toho-Towa US, Inc*1、 ㈱日本アート・シアター・ギルド*2 他2社、 Hemisphere Motion Picture Partners I, LLC*3、 Hemisphere Motion Picture Partners II, LLC*3、 マイシアター-D. D. ㈱*4
映画の興行 3社 *1連結子会社 2社 *3持分法適用関連会社 1社
関西共栄興行㈱*1、 TOHOシネマズ㈱*1、 オーエス㈱*3
映像の製作・販売 16社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 5社 *4関連会社(持分法非適用) 4社
東宝㈱、東宝ミュージック㈱*1、 ㈱東宝映像美術*1、㈱東宝コスチューム*1、 東宝舞台㈱*1、㈱東宝ステラ*1、 TOHOマーケティング㈱*1、 ㈱東宝スタジオサービス*2 他4社、 ㈱アイ・エス・シー*4 他3社

「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には東宝㈱が重複して含まれております。

演劇事業 4社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 4社 *1連結子会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、東宝芸能㈱*1、 ㈱東宝エージェンシー*1、 ㈱シアター・コミュニケーション・システムズ*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス㈱

不動産事業 24社

不動産の賃貸等 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝㈱、国際放映㈱*1、 東宝不動産㈱*1、 萬活土地起業㈱*1、国際東宝㈱*2、 ㈱東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 14社 *1連結子会社 10社 *2非連結子会社(持分法非適用) 4社
スバル興業㈱*1、㈱トーハイクリーン*1、 ㈱東京ハイウェイ*1、スバルラインサポート㈱*1、 ㈱協立道路サービス*1、㈱北日本ハイウェイ*1、 ㈱関西トーハイ事業*1、㈱ビルメン総業*1、 京阪道路サービス㈱*1、ハイウェイ開発㈱*1 ㈱水質研究所*2 他3社
不動産の保守・管理 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
㈱東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理㈱*1、 ㈱東部サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理㈱*4

その他事業 5社

物販・飲食業、娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 3社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝共栄企業㈱*1、㈱東宝エンタープライズ*1、 TOHOリテール㈱*1 日本創造企画㈱*4
その他 1社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社
㈱東宝ビジネスサポート*2

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝㈱が重複して
含まれているため、企業集団を構成する会社数は60社であります。
その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス㈱1社があり、その完全子会社で
ある阪急電鉄㈱に当社が不動産を賃貸しております。

セグメント毎の非連結子会社及び関連会社の会社数と会社名は次のとおりであります。
(連結子会社については、第1 企業の概況 4 関係会社の状況を参照。)

セグメント	主要な事業内容	非連結子会社(15社)		関連会社(12社)	
		会社数	会社名	会社数	会社名
映画事業	映画の製作・配給	3社	(株)日本アート・シアター・ギルド 東寶影業(香港)有限公司 東和ピクチャーズ(株)	3社	Hemisphere Motion Picture Partners ,LLC 1 Hemisphere Motion Picture Partners ,LLC 1 マイシアターD.D.(株)
	映画の興行			1社	オーエス(株) 1
	映像の製作・販売	5社	(株)東宝スタジオサービス (株)東和ミュージック (株)東和プロモーション (株)ケイエッチケイアート 「単騎、千里を走る」任意組合 2	4社	(株)アイ・エス・シー (株)ニュージャパンフィルム (株)映像衣裳サービス (株)渋谷ステージセンター
演劇事業	演劇の製作・興行			1社	(株)シアター・コミュニケーション・システムズ
不動産事業	不動産の賃貸等	1社	国際東宝(株)	1社	(株)東京楽天地 1
	道路の維持管理・清掃・補修	4社	(株)環境清美 (株)名古屋道路サービス (株)水質研究所 スバルケミコ(株)		
	不動産の保守・管理	1社	(株)東部サービスセンター	1社	有楽町センタービル管理(株)
その他	物販・飲食業、娯楽施設の経営			1社	日本創造企画(株)
	その他	1社	(株)東宝ビジネスサポート(会計業務コンサルティング業)		

(注) 1 持分法適用会社

2 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(平成18年9月8日企業会計基準委員会実務対応報告第20号)の適用により、非連結子会社を含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)東宝映画	東京都千代田区	100	映画事業	100.0		当社より建物を賃借し、当社が配給する映画の製作を受託 役員等の兼任7人(うち社員3人)
国際放映(株)	東京都世田谷区	10	不動産事業	100.0		テレビ映画の共同制作 役員等の兼任4人
東宝東和(株)	東京都千代田区	88	映画事業	100.0		各興行会社に洋画を配給 役員等の兼任8人(うち社員3人)
Toho-Towa US, Inc	米国デラウェア州	千US\$ 3,100	"	100.0 (100.0)		役員等の兼任2人(うち社員1人)
関西共栄興行(株)	東京都千代田区	10	"	100.0		当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任3人(うち社員2人)
TOHOシネマズ(株) 1	東京都千代田区	2,330	"	100.0		当社の配給映画の封切館を経営 役員等の兼任13人(うち社員6人)
東宝芸能(株)	東京都千代田区	100	演劇事業	100.0		当社が製作する映画・演劇・テレビ番組に俳優を派遣 役員等の兼任10人(うち社員4人)
東宝ミュージック(株)	東京都千代田区	10	映画事業	100.0		役員等の兼任6人(うち社員3人)
(株)東宝映像美術	東京都千代田区	50	"	100.0		当社より建物を賃借 役員等の兼任8人(うち社員3人)
(株)東宝コスチューム	東京都千代田区	20	"	100.0		当社が製作する映画・演劇・テレビ番組の衣装を製作 役員等の兼任3人
東宝舞台(株)	東京都千代田区	150	"	100.0		当社が製作する演劇の舞台装置を製作 役員等の兼任7人(うち社員3人)
東宝共栄企業(株)	東京都千代田区	300	その他	100.0		当社より建物を賃借 役員等の兼任4人(うち社員2人)
(株)東宝エンタープライズ	東京都千代田区	30	"	100.0		当社より建物を賃借 役員等の兼任3人(うち社員1人)
東宝不動産(株) 3	東京都千代田区	2,796	不動産事業	100.0		当社に建物を賃貸する他、当社の東京都内の直営劇場の売店を経営 役員等の兼任7人(うち社員1人)
萬活土地起業(株)	長崎県長崎市	66	"	74.6 (17.7)		役員等の兼任4人
(株)東宝ステラ	東京都千代田区	40	映画事業	100.0		当社の映画フィルム・宣材等の流通管理業務を受託 役員等の兼任6人(うち社員2人)
TOHOリテール(株) 4,5	東京都千代田区	35	その他	100.0 (100.0)		役員等の兼任3人(うち社員2人)
TOHOマーケティング(株) 6	東京都千代田区	50	映画事業	100.0		当社の広告デザインを製作 役員等の兼任12人(うち社員5人)
(株)東宝サービスセンター	東京都千代田区	200	不動産事業	100.0		当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任8人(うち社員3人)
東宝ビル管理(株)	大阪府大阪市北区	400	"	100.0		当社の事業場の保守管理を受託 役員等の兼任8人(うち社員4人)
(株)東京現像所	東京都調布市	200	映画事業	78.0 (3.0)		当社の映画フィルム等の現像を受託 役員等の兼任6人(うち社員2人)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
スバル興業(株) 1,2	東京都千代田区	1,331	不動産事業	54.7 (1.1)		当社と映画興行に関して業務提携 役員等の兼任2人
(株)東宝エージェンシー	東京都千代田区	10	演劇事業	100.0		当社の演劇の入場券を販売 役員等の兼任6人(うち社員5人)
(株)トーハイクリーン	東京都中央区	10	不動産事業	100.0 (100.0)		
(株)東京ハイウェイ	東京都千代田区	86	"	85.0 (85.0)		
スバルラインサポート(株)	東京都千代田区	10	"	100.0 (100.0)		
(株)協立道路サービス	兵庫県神戸市東灘区	40	"	100.0 (100.0)		
(株)関西トーハイ事業	大阪府大阪市北区	10	"	100.0 (100.0)		
(株)ビルメン総業	東京都武蔵野市	40	"	100.0 (100.0)		
京阪道路サービス(株)	大阪府大阪市北区	10	"	100.0 (100.0)		
ハイウェイ開発(株)	東京都千代田区	100	"	100.0 (100.0)		
(株)北日本ハイウェイ	宮城県仙台市宮城野区	20	"	84.1 (84.1)		
(持分法適用関連会社) オーエス(株) 2	大阪府大阪市北区	800	映画事業	35.4 (12.8)		当社の配給映画の興行 役員等の兼任2人
(株)東京楽天地 2	東京都墨田区	3,046	不動産事業	23.3 (3.2)	0.8	当社の配給映画の興行 役員等の兼任5人
Hemisphere Motion Picture Partners, LLC	米国デラウェア州	千US\$ 96,498	映画事業	25.0 (25.0)		
Hemisphere Motion Picture Partners, LLC	米国デラウェア州	千US\$ 28,948	映画事業	25.0 (25.0)		
(その他の関係会社) 阪急阪神ホールディングス(株) 2	大阪府池田市	99,474	鉄道事業	0.5 (0.2)	21.0 (8.4)	当社及び東宝不動産(株)より 完全子会社である阪急電鉄(株)に対し 建物を賃貸 役員等の兼任2人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 1 特定子会社

3 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社

4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

5 TOHOシネマズ(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	営業収入 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
TOHOシネマズ(株)	78,850	11,438	7,654	36,229	53,565

6 3 東宝不動産(株)は、平成29年3月1日付で当社に吸収合併されております。

7 4 (株)東宝レストランサービスは、平成28年12月1日付でTOHOリテール(株)に商号変更しております。

8 5 前連結会計年度において非連結子会社であったTOHOリテール(株)は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

9 6 東宝アド(株)は、平成28年10月1日付でTOHOマーケティング(株)に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,393(1,880)
演劇事業	98(37)
不動産事業	1,390(1,042)
その他	94(287)
全社(共通)	99(-)
合計	3,074(3,246)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には嘱託776人を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
353(40)	39.2	16.0	9,001,149

セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	170(4)
演劇事業	63(35)
不動産事業	21(1)
その他	-
全社(共通)	99(-)
合計	353(40)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には嘱託14人を含んでおります。ただし、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託を含んでおりません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成29年2月28日現在の組合員数は146人であります。また、当社グループには合計で8の労働組合がありますが、労使間で特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。映画業界におきましては、2016年度の興行収入は2355億8百万円と前年度から8.5%増となりました。

このような情勢下にあつて当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において「ゴジラ」シリーズ第29作目となる「シン・ゴジラ」が大ヒットを記録、新海誠監督作品「君の名は。」がメガヒットのロングラン興行を記録した他、多数の話題作や定番のアニメーション作品を配給いたしました。演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は2335億4千8百万円（前年度比1.8%増）、営業利益は502億2千3百万円（同23.4%増）、経常利益は515億6千2百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は332億5千2百万円（同28.7%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「君の名は。」「名探偵コナン 純黒の悪夢（ナイトメア）」「暗殺教室～卒業編～」「映画 妖怪ウォッチ 空飛ぶゴジラとダブル世界の冒険だニャン!」等の29本の映画を共同製作し、また劇場用映画「追憶」「奥田民生になりたいボーイと出会う男すべて狂わせるガール」、TBSで放送の日曜劇場「揚げば尊し」、NHK総合・BSプレミアム連動ドラマ「スリル! 赤の章・黒の章」を制作いたしました。さらに「ゴジラ」シリーズ最新作「シン・ゴジラ」を公開いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太の日本誕生」「映画クレヨンしんちゃん 爆睡! ユメミーワールド大突撃」「ポケモン・ザ・ムービーXY&Z ボルケニオンと機巧（からくり）のマジアナ」を含む33本を、東宝東和(株)等において「ペット」「ジェイソン・ボーン」等の16本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は46,188百万円（前年度比6.2%減）、営業利益は15,279百万円（同31.3%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（6,223百万円、同235.6%増）控除前で57,240百万円（同20.0%増）であり、その内訳は、国内配給収入が46,028百万円（同15.2%増）、製作投資に対する受取配分金収入が5,710百万円（同136.8%増）、輸出収入が1,119百万円（同23.3%減）、テレビ放映収入が1,045百万円（同40.5%減）、ビデオ収入が1,471百万円（同27.7%増）、その他の収入が1,863百万円（同96.8%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（2,698百万円、前年度比38.3%増）控除前で、4,654百万円（同15.8%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、前記配給作品の他に、「ズートピア」「ファンタスティック・ピースと魔法使いの旅」「ファインディング・ドリー」「ローグ・ワン/スター・ウォーズ・ストーリー」「バイオハザード：ザ・ファイナル」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、46,894千人と前年度比7.5%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は79,025百万円（前年度比7.5%増）、営業利益は11,001百万円（同21.8%増）となりました。

当連結会計年度中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月25日に千葉県柏市に「TOHOシネマズ 柏」（9スクリーン）、7月1日には宮城県仙台市青葉区に「TOHOシネマズ 仙台」（9スクリーン）をそれぞれオープンし、その一方でTOHOシネマズ(株)が2月23日に東京都港区の「シネマ メディアージュ」（13スクリーン）を閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ 西宮OS」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で5スクリーン増の666スクリーンとなりました。また、TOHOシネマズ(株)におきましては、スマートフォン向けの映画情報サービス・アプリの提供、インターネットチケット購入時の決済方法としてApple Payへの対応を開始いたしました。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「刀剣乱舞-花丸-」「暗殺教室～卒業編～」「名探偵コナン 純黒の悪夢（ナイトメア）」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「君の名は。」「シン・ゴジラ」をはじめとする当社配給作品及び「ローグ・ワン/スター・ウォーズ・ストーリー」「ファインディング・ドリー」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」「刀剣乱舞-花丸-」、映画「君の名は。」「名探偵コナン 純黒の悪夢（ナイトメア）」等に製作投資いたしました。実写製作事業では、TVドラマ「弱虫ペダル」、「RADWIMPSのHESONOO Documentary Film」等に製作投資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作投資いたしました作品の各種配分金

収入がありました。ODS事業では「闇金ウシジマくん Part 3 / ザ・ファイナル」「傷物語 < 熱血篇> / < 冷血篇>」等を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では原価管理に努めながら、映画やTV・CMなどでの舞台製作・美術製作、テーマパークにおける周年関連工事や展示物の製作業務、メンテナンス業務、及び大規模改修工事などを受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は29,359百万円（前年度比2.6%増）、営業利益は7,494百万円（同38.5%増）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（4,095百万円、前年度比125.1%増）控除前で26,209百万円（同12.4%増）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が9,921百万円（同13.7%減）、出版・商品事業収入が4,172百万円（同6.4%減）、アニメ製作事業収入が8,088百万円（同97.5%増）、実写製作事業収入が1,477百万円（同26.4%増）、ODS事業収入が2,550百万円（同21.4%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は154,573百万円（前年度比2.1%増）、営業利益は33,775百万円（同29.5%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「1789 - パステュークの恋人たち -」が大入り、6、7月「エリザベート」が連日満席、8月「王家の紋章」が大入り、9月「DREAM BOYS」、12、1月「ジャニーズ・オールスターズ・アイランド」、2月「Endless SHOCK」がいずれも全席完売となりました。シアタークリエにおきましては、「ピアフ」「エドウィン・ドルードの謎」が共に連日満席、「ジャニーズ銀座2016」が全席完売、「ジャージー・ボーイズ」が大入り、「縁（えん）～むかしなじみ～」が全席完売、「ナイスガイ in ニューヨーク」が連日満席、「クリエ・ミュージカル・コレクション」が大入りとなりました。日生劇場におきましては10月「ABC座2016 株式会社応援屋!! OH&YEAH!!」が全席完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優がCM・TV・映画等で稼働、また東宝シンデレラオーディションを開催し、11月にグランプリが決定いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は15,586百万円（前年度比4.1%増）、営業利益は3,268百万円（同6.1%減）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（209百万円、前年度比1.7%減）控除前で14,651百万円（同3.5%増）であり、その内訳は、興行収入が11,592百万円（同8.3%増）、外部公演収入が2,853百万円（同10.8%減）、その他の収入が204百万円（同18.1%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門及び、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社が有する建物等が好調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は31,371百万円（前年度比2.6%減）、営業利益は13,728百万円（同14.3%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.1%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成28年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2135億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）また、東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（658百万円、前年度比0.8%増）控除前で、26,216百万円（同3.0%増）でした。

道路事業では、受注競争の激化や建設技能者の不足等があり、依然として予断を許さない状況での事業展開となりました。このような中、スバル興業(株)と同社の連結子会社は、積極的な営業活動で受注増に努めるとともに、原価管理の徹底や業務の効率化、コスト削減等に努め、その結果、道路事業の営業収入は、20,254百万円（前年度比0.1%減）、営業利益は2,169百万円（同16.4%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、労務費や資材価格の高騰、人員不足の定常化等厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は9,816百万円（前年度比2.0%増）、営業利益は932百万円（同1.9%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は61,442百万円（前年度比1.1%減）、営業利益は16,830百万円（同13.8%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」等でお客ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。また、平成28年12月1日付で、東宝不動産(株)が行う飲食・物販事業を東宝不動産(株)の完全子会社である(株)東宝レストランサービスに

吸収分割し、同日に商号をTOHORIテール㈱に変更しております。なお、当連結会計年度よりTOHORIテール㈱を連結の範囲に含めております。

その結果、その他事業の営業収入は1,946百万円（前年度比100.0%増）、営業利益は135百万円（同350.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,597百万円増加し、87,990百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が51,310百万円、減価償却費が9,801百万円ありましたが、仕入債務の減少が3,497百万円、法人税等の支払額が18,345百万円あったこと等により、41,803百万円の資金の増加（前年度比4,376百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が22,499百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が31,021百万円、有形固定資産の取得による支出が7,699百万円あったこと等により、17,219百万円の資金の減少（前年度比5,498百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出が8,442百万円、配当金の支払額が5,504百万円あったこと等により、14,216百万円の資金の減少（前年度比4,797百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団の事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
映画事業	3,077	17.9	274	144.2
演劇事業				
不動産事業	18,191	10.4	3,011	56.3
その他事業				
合計	21,269	5.2	3,285	61.2

- (注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。
2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日) (百万円)	前年同期比(%)
映画事業	154,573	2.1
演劇事業	15,586	4.1
不動産事業	61,442	1.1
その他事業	1,946	100.0
合計	233,548	1.8

- (注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。
映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、主力の映画事業において、当社製作・配給の「シン・ゴジラ」「君の名は。」のメガヒットが牽引し、2016年の映画興行収入が歴代最高を記録、入場者数も42年ぶりに1億8,000万人を超えるなど、活況を呈しております。個人消費が全体に盛り上がりを欠く中、「コト消費」「体験型消費」の代表とも言われる映画・演劇コンテンツの持つ付加価値は、今後も相対的に増大していくものと考えられます。

一方、中長期的な視点に立てば、人口減少・少子高齢化による国内市場の縮小や、定額動画配信の普及拡大等による映像メディアの流通構造の変化など、先行き不透明な要因も数多く抱えております。そのような環境下で当社グループは、ますます多様化するお客様のニーズに対し、常に新鮮で魅力的なコンテンツを提供することを基本としながら、関連するエンタテインメント・ビジネスを多角的に展開することで、持続的な成長を遂げたいと考えております。

そうした基本方針のもと、当社グループは、平成27年4月に「TOHO VISION 2018 東宝グループ 中期経営戦略」を策定し、事業の三本柱である「映画・演劇・不動産」それぞれにおいて、これまで築き上げてきた強みを基盤にしつつ、次の5つの重点分野を掲げ、これに沿った各種施策を強力に推進してまいります。

自社企画作品の拡充および幅広いライツの確保

映画・演劇・アニメ等において、自社における企画開発・プロデュース力を強化し、作品ラインナップのさらなる拡充に努めます。また、有力コンテンツの幅広いライツの確保（パッケージ・配信・海外販売・商品化・舞台化・音楽・ライブイベント等）に努め、多様な関連領域と新しい市場におけるマネタイズを推進してまいります。

ゴジラを中心としたキャラクタービジネスの展開

「ゴジラ」は当社がオールライツを有する最重要IPであり、昨年の「シン・ゴジラ」の成功を受け、本年はアニメーション映画「GODZILLA -怪獣惑星-」の公開及びECサイトを含めたキャラクター・グッズの販売強化に取り組めます。また、ゴジラ以外のキャラクターの開発・育成にも努め、ライセンスビジネスの収益拡大を目指してまいります。

海外市場開拓の新しいビジネスモデルの確立

「君の名は。」は中国をはじめとしたアジア各国で大ヒットを記録しました。これに続く映画・アニメ作品の海外セールス拡大に積極的に取り組めます。また、自社及び日本国内の「企画」を海外に売り込み、有力なパートナーとの共同開発・製作を進めるなど、多面的アプローチで海外市場開拓のビジネスモデルを確立すべく取り組んでまいります。

TOHOシネマズの戦略的出店と高機能・高付加価値化

本年秋に「上野」、来年春に「日比谷」、さらに平成32年予定で「池袋」と、都心部への集中的な出店を継続いたします。加えて、MediaMation MX4D™やIMAX®を積極導入するなど、時代の変化とお客様の志向に即した施設・商品・サービスの充実を促進し、さらに強力なシネコンチェーンへ進化させるべく取り組んでまいります。

グループ不動産事業再編による基盤強化と新規取得

本年3月1日付で東宝不動産㈱を吸収合併し、不動産事業基盤の強化を目的とした組織再編は完了しました。今後は、当社の本拠地「日比谷」「有楽町」地区のリニューアル事業の推進や、新規物件の取得も含めた保有資産のポートフォリオ見直しにも取り組み、不動産事業の収益拡大と競争力向上を目指してまいります。

当社グループは、上記の経営戦略に基づいた具体的な経営施策を積極的に展開し、さらなる業績の伸長と企業価値の向上に向けて、全力で取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

映画の公開に係るリスク

当社グループにおける公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を基盤に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。

演劇公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の健康上の理由等により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。

知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきましても適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットではその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。

不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって売上を計上しております。しかしながら主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収益が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が起きた場合には保有有価証券に減損または評価損が発生する可能性があります。

当社施設に係るリスク

当社グループは全国各地に多数の映画館や演劇劇場および商業施設等を保有しており、不特定多数のお客様がご来場されます。これらの施設において自然災害や事故等の発生により事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

個人情報等の管理に係るリスク

当社グループは多数のお客様の個人情報を取り扱っております。これらをはじめとする機密情報の取り扱いについては万全のセキュリティ体制を敷いて管理にあたっておりますが、悪意の第三者によるハッキング等予期せぬ事態により、これらの情報について漏えいするリスクが存在します。

5 【経営上の重要な契約等】

(東宝不動産株式会社の吸収合併)

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東宝不動産株式会社を吸収合併することを決議し、同日に合併契約を締結いたしました。概要につきましては「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針についていくつかの重要な判断や見積りを行っております。たな卸資産の評価基準、貸倒引当金の計上基準、退職給付に係る会計基準、固定資産の減損に係る会計基準、資産除去債務に関する会計基準等の重要な会計方針及び見積りについては、後述の注記事項に記載しておりますが、これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収入

当連結会計年度の営業収入は、前連結会計年度と比べ4,116百万円（1.8%）増収の233,548百万円となりました。

営業原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の営業原価は、前連結会計年度と比べ5,688百万円（4.3%）減少の127,774百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ291百万円（0.5%）増加の55,550百万円となりました。これは借家料が335百万円増加したこと等によるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ9,512百万円（23.4%）増益の50,223百万円となりました。その内訳は、「映画事業」で前連結会計年度と比べ7,698百万円（29.5%）増益の33,775百万円、「演劇事業」で前連結会計年度と比べ213百万円（6.1%）減益の3,268百万円、「不動産事業」で前連結会計年度と比べ2,040百万円（13.8%）増益の16,830百万円、「その他事業」では新たに1社を連結の範囲に含めた影響等により前連結会計年度と比べ105百万円（350.1%）増益の135百万円でした。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比べ480百万円（24.3%）減少の1,495百万円となりました。これは主として、前連結会計年度と比べ受取配当金が228百万円減少したこと等によるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ57百万円（26.7%）減少の157百万円となりました。これは主として、前連結会計年度と比べ為替差損が123百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ9,090百万円（21.4%）増益の51,562百万円となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度と比べて179百万円（46.4%）減少の208百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において投資有価証券売却益136百万円を計上したこと等によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ1,739百万円（79.1%）減少の459百万円となりました。これは主として、減損損失が前連結会計年度と比べ1,659百万円減少の37百万円計上したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税16,502百万円、法人税等調整額793百万円、非支配株主に帰属する当期純利益761百万円を計上し、前連結会計年度と比べ7,405百万円（28.7%）増益の33,252百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の140.22円から182.72円に増加いたしました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債・純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ25,383百万円（6.5%）増加して417,526百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ21,055百万円（15.1%）増加して160,322百万円となりました。このうち、現金及び預金は前連結会計年度末と比べ8,058百万円（60.4%）増加し21,402百万円、受取手形及び売掛金が1,042百万円（5.9%）増加し18,841百万円、有価証券は前連結会計年度末と比べ8,723百万円（118.2%）増加し16,106百万円、現先短期貸付金が5,002百万円（8.3%）増加し64,999百万円となっております。

有形固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,678百万円（1.1%）減少の153,045百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べ、建物及び構築物は竣工と減損損失計上及び減価償却額の差額等で2,814百万円（3.1%）減少し86,667百万円、機械装置及び運搬具は764百万円（14.0%）増加し6,223百万円、工具、器具及び備品が99百万円（4.0%）増加し2,604百万円、リース資産が7百万円（23.1%）減少し25百万円、土地は取得等により547百万円（1.0%）増加し55,962百万円、建設仮勘定が268百万円（14.7%）減少し1,560百万円となっております。

無形固定資産は、前連結会計年度末と比べ511百万円（5.9%）減少の8,156百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末と比べ6,518百万円（7.3%）増加し96,002百万円となりました。このうち、投資有価証券が前連結会計年度末と比べ、保有する株式の時価の上昇等により7,305百万円（10.5%）増加し77,128百万円、退職給付に係る資産が396百万円（89.9%）減少し44百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債及び固定負債合計額は、前連結会計年度末と比べ624百万円（0.6%）減少の97,084百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,313百万円（4.5%）減少の49,592百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べて、買掛金が3,497百万円（15.9%）減少して18,493百万円、未払法人税等が1,460百万円（14.0%）減少して8,995百万円、未払費用が808百万円（16.6%）増加して5,679百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1,689百万円（3.7%）増加して47,492百万円となりました。このうち、前連結会計年度末と比べて、繰延税金負債が2,389百万円（20.9%）増加して13,815百万円となっております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて26,008百万円（8.8%）増加し、320,442百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益33,252百万円の計上及び剰余金の配当5,502百万円等により前連結会計年度末と比べて利益剰余金が28,061百万円（11.1%）増加、取締役会決議に基づく自己株式の取得等によって自己株式が8,338百万円（79.2%）増加したこと、またその他有価証券評価差額金が5,954百万円（37.9%）増加したこと等によるものであります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.8ポイント増加し、74.4%となっております。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額8,340百万円であり、セグメントごとの内訳と主な内容は次のとおりであります。なお、当企業集団が所有する不動産に対する設備投資は、当該設備の利用部門ではなく、その運営管理に携わる不動産事業への投資としております。

映画事業	3,772百万円
演劇事業	289
不動産事業	3,755
その他事業	26
全社（共通）	495
合計	8,340

映画事業

TOHOシネマズ(株)において「TOHOシネマズ 柏」「TOHOシネマズ 仙台」をオープンいたしました。これらに伴い、総額3,772百万円の設備投資を実施しました。

演劇事業

東宝(株)の帝国劇場とシアタークリエにおいて舞台装置等の改善・更新を行っております。

不動産事業

不動産賃貸事業では東宝(株)において保有物件の改修工事等で、総額1,809百万円の設備投資を実施しました。子会社では、スバル興業(株)及びその子会社において道路関連事業にかかる作業用車両の購入及び事業用地の取得をはじめとして総額1,084百万円の設備投資を実施したほか、全国各地の事業場で設備の改善・更新を行いました。

その他事業

(株)東宝エンタープライズ他において、設備の改修工事等を行いました。

全社（共通）

東宝(株)において、会計システムソフトウェアの改善・更新等を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
箱根仙石寮他 (神奈川県足柄下郡箱 根町他)	映画事業	研修所他	117	15	71 (991)	55	259	170 〔4〕
帝国劇場他 (東京都千代田区)	演劇事業	演劇劇場	117	538		54	710	63 〔35〕
東京宝塚ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・ 事務所・ 店舗	59,430	708	36,669 (284,298)	1,877	98,684	21 〔1〕
本社他 (東京都千代田区他)	全社(共通)	事務所	251	6		614	872	99

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定、工具、器具及び備品並びに借地権等無形固定資産の合計でありま
す。

2 上記中〔外書〕は臨時従業員数であります。

3 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

4 上記のうち、連結子会社以外への主要な賃貸設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)
東宝日比谷ビル他 (東京都千代田区他)	不動産事業	劇場・事務所・店舗	101,184

5 上記の他、主要な賃借設備(面積)は、以下のとおりであります。

平成29年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)
HEPナビオ他 (大阪市北区他)	不動産事業	劇場・店舗	6,350	
東宝スタジオ他 (東京都世田谷区他)	"	スタジオ・事務所		12,333
アプローズタワー他 (大阪市北区他)	全社(共通)	事務所	1,583	

(2) 国内子会社

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東宝東和(株) 1	カワキタ・メモリアルビル (東京都千代田区)	映画事業	貸オフィス 5フロアー	1,171	3	58 (1,113)	12	1,245	
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ新宿 (東京都新宿区)	"	映画劇場	591	294		1	887	14 〔182〕
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ日本橋 (東京都中央区)	"	映画劇場	678	89		4	772	10 〔108〕
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズららぽーと横浜 (神奈川県横浜市都筑区)	"	映画劇場	735	191			926	8 〔103〕
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ仙台 (宮城県仙台市)	"	映画劇場	648	272			920	8 〔83〕
東宝舞台(株)	岩槻製作所 (埼玉県さいたま市岩槻区)	"	本社	499	6	856 (17,137)	35	1,396	207 〔13〕
(株)東京現像所	東京現像所 (東京都調布市)	"	本社	358	87	97 (8,678)	310	853	16 〔72〕
東宝不動産(株) 1	帝劇ビル (東京都千代田区)	不動産事業	貸劇場・ 貸事務所・ 貸店舗	1,785	88	281 (3,825)	8	2,163	1
東宝不動産(株) 1	東宝ツインタワービル (東京都千代田区)	"	貸事務所・ 貸店舗	965	2	432 (1,473)	2	1,401	22
東宝不動産(株) 1	渋谷ヒカリエ (東京都渋谷区)	"	貸事務所・ 貸店舗他 (一部保有)	1,345	8	67 (483)	1	1,422	
東宝不動産(株) 1	妻沼東宝リバーサイドモール (埼玉県熊谷市)	"	貸店舗	400	0	658 (30,852)	0	1,059	
東宝不動産(株) 1	南大沢土地 (東京都八王子市南大沢)	"	借地			928 (4,745)		928	
東宝不動産(株) 1	甲府昭和建物 (山梨県中巨摩郡昭和町)	"	貸店舗	163		715 (6,719)	0	879	
東宝不動産(株) 1	南大井建物 (東京都品川区)	"	貸整備工場	20	1	721 (1,584)	0	743	
東宝不動産(株) 1	二俣川建物 (神奈川県横浜市旭区)	"	貸店舗	51		684 (2,723)		736	
東宝不動産(株) 1	長岡建物 (新潟県長岡市)	"	貸店舗	281		413 (11,500)	0	694	
東宝不動産(株) 1	宇部建物 (山口県宇部市)	"	貸店舗	299		333 (6,861)	0	632	
萬活土地起業(株)	長崎ステラビル (長崎県長崎市)	"	賃貸住宅・ 貸店舗	1,084	21	423 (817)	8	1,536	
スバル興業(株)	新木場倉庫 (東京都江東区)	"	賃貸倉庫	762	0	950 (3,790)		1,712	
スバル興業(株)	東京事務所 (東京都大田区)	"	作業用車輛 置場	76	30	1,005 (2,512)	6	1,118	12

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定、工具、器具及び備品、リース資産並びに借地権等無形固定資産の合計であります。

2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 1は連結会社以外に賃貸している設備であります。

4 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成29年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズ宇都宮 (栃木県宇都宮市)	映画事業	映画劇場	20	94
TOHOシネマズ(株)	TOHOシネマズららぽーと横浜 (神奈川県横浜市都筑区)	映画事業	映画劇場	22	100

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は10,800百万円ですが、その所要資金については自己資金によっております。その主なものは下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達	着工年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
TOHOシネマズ株	TOHOシネマズ上野 (仮称) (東京都台東区)	映画事業	映画劇場	1,047	314	自己資金	平成28年5月	平成29年秋
TOHOシネマズ株	TOHOシネマズ日比谷 (仮称) (東京都千代田区)	映画事業	映画劇場	1,873	37	自己資金	平成28年12月	平成30年春
東宝株	天神東宝ビル (福岡県福岡市)	不動産事業	ホテル	3,100		自己資金	平成29年4月	平成31年春

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月30日 (注)	1,753	188,990,633	1	10,355	1	10,603

(注) 転換社債の株式転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	36	265	447	9	25,250	26,056	
所有株式数 (単元)		321,419	29,926	804,751	280,249	54	451,343	1,887,742	216,433
所有株式数 の割合(%)		17.01	1.58	42.58	14.83	0.00	24.00	100.00	

(注) 1 自己株式7,800,109株は「個人その他」に78,001単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ40単元及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (東阪急ビルディング内)	15,150	8.01
エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,788	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,516	2.91
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3番6号	4,521	2.39
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	2,885	1.52
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4丁目3番2号	2,578	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口・79203)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,000	1.05
計	-	79,853	42.25

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。
- 2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシー(住所 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所)から平成21年6月18日付で所有株式数7,000,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.70%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当事業年度末日時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 3 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー(International Value Advisers, LLC)(住所 米国ニューヨーク州ニューヨーク、フィフス・アベニュー717、10階 (717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022) 事務上の連絡先及び担当者名 東京都千代田区丸の内2-1-1明治生命館7階 ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同事業法律事務所 弁護士 齋藤 朋子)から平成27年5月22日付で所有株式数7,422,400株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.93%、株式を所有している旨の変更報告書を受けておりますが、当事業年度末日時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 4 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数1,546,250株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.81%の株式を所有しております。
- 5 上記のほか当社所有の自己株式7,800,109株(4.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,800,100		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 180,960,300	1,809,603	(注) 1
単元未満株式	普通株式 216,433		1 単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,809,603	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	9株
相互保有株式	オーエス㈱ 70株

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝㈱	千代田区有楽町 1 2 2	7,800,100		7,800,100	4.12
(相互保有株式) オーエス㈱	大阪市北区小松原町 3 3	13,800		13,800	0.00
計		7,813,900		7,813,900	4.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年1月12日)での決議状況 (取得期間平成28年1月13日～平成29年1月12日)	1,000,000	4,000,000
当事業年度前における取得自己株式	300,000	883,763
当事業年度における取得自己株式	700,000	2,029,058
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,087,177
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	27.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	27.2

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年4月14日)での決議状況 (取得期間平成28年4月15日～平成29年1月13日)	2,000,000	8,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	6,299,774
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,700,225
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	21.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	21.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年4月14日)での決議状況 (取得期間平成29年4月17日～平成30年2月28日)	1,000,000	4,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	4,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	335,400	1,085,894
提出日現在の未行使割合(%)	66.5	72.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,281	10,080
当期間における取得自己株式	476	1,471

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,800,109		8,135,985	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、財務体質の強化と将来の資金需要に備えた内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対する利益還元の充実を図るため、年間配当金25円を基本的な水準に置きながら、業績が予想や目標を上回って推移した場合には、業績連動分として追加の配当を積極的に検討していく方針としております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議において行うことができる旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当期を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月27日 取締役会決議	2,284	12.50
平成29年5月25日 定時株主総会決議	5,888	32.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	1,843	2,355	2,960	3,495	3,430
最低(円)	1,217	1,720	1,891	2,576	2,600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	3,430	3,385	3,285	3,360	3,385	3,320
最低(円)	2,985	3,050	2,902	3,200	3,130	3,150

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	映像本部長 内部監査室 直轄	島 谷 能 成	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 当社映像本部映画調整部長 平成13年5月 当社取締役 平成17年5月 当社常務取締役 平成19年5月 当社専務取締役 平成23年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年4月 ㈱東京楽天地取締役(現任) 平成27年6月 阪急阪神ホールディングス(株)取締役 (現任)	(注)4	10.2
代表取締役 取締役 副社長	映像本部統括 兼映画興行 管掌	千 田 諭	昭和24年11月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成5年4月 当社映像本部映画営業部長 平成9年5月 当社取締役 平成14年5月 当社常務取締役 平成18年5月 当社専務取締役 平成23年5月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)4	20.1
専務取締役	経営企画担当兼 不動産経営管掌 兼人事管掌 兼総務管掌	太 古 伸 幸	昭和40年12月4日生	昭和63年4月 当社入社 平成17年4月 当社グループ経営企画(現経営企画)部 長 平成20年5月 当社取締役 平成26年4月 スバル興業(株)取締役(現任) 平成26年5月 当社常務取締役 平成29年5月 当社専務取締役(現任)	(注)4	10.1
常務取締役	経理財務 担当兼情報 システム 担当兼 特定取締役	浦 井 敏 之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年10月 当社財務部長 平成15年5月 当社取締役 平成16年4月 ㈱東京楽天地監査役 平成19年2月 当社特定取締役(現任) 平成21年5月 当社常務取締役(現任) 平成29年4月 ㈱東京楽天地取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	32.7
常務取締役	映像本部 映画調整担当 兼 同映画企画担当 兼 同映画調整部長	市 川 南	昭和41年7月22日生	平成元年4月 当社入社 平成18年4月 当社映像本部映画調整部長(現任) 平成23年5月 当社取締役 平成29年5月 当社常務取締役(現任)	(注)4	3.5
取締役	人事担当 兼総務担当	石 塚 泰	昭和30年7月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社労政部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成21年5月 当社人事部長 平成21年6月 当社人事労政部長 平成29年4月 スバル興業(株)取締役(現任)	(注)4	7.7
取締役	不動産経営 担当	山 下 誠	昭和31年5月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社不動産経営部長 平成21年5月 当社取締役(現任)	(注)4	8.3
取締役		瀬 田 一 彦	昭和34年10月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 ㈱東宝映像美術代表取締役社長 平成24年5月 T O H O シネマズ(株)代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)4	3.3
取締役	演劇担当	池 田 篤 郎	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 当社演劇部長 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)4	3.2
取締役	映像本部 映像事業担当兼 同映像事業部長	大 田 圭 二	昭和40年9月7日生	平成元年4月 当社入社 平成13年4月 当社映像本部映像事業部長(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)4	3.8
取締役	映像本部 映画営業担当兼 同国際担当兼 西日本映画営業 担当	松 岡 宏 泰	昭和41年4月18日生	平成6年1月 東宝東和(株)入社 平成10年4月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成20年4月 同社代表取締役社長 平成26年5月 当社取締役(現任) 平成27年5月 東宝東和(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	映像本部 宣伝担当	池田 隆之	昭和38年4月2日生	昭和62年4月 平成24年4月 平成27年5月	当社入社 当社映像本部映画営業部長 当社取締役(現任)	(注)4	1.4
取締役	人事担当補佐 兼人事部長	枇榔 浩史	昭和40年12月1日生	平成元年4月 平成23年4月 平成29年5月	当社入社 当社人事部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	1.6
取締役 監査等委員 (常勤)	特定監査等 委員	沖本 友保	昭和31年12月16日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成21年5月 平成23年5月 平成26年5月 平成28年5月	当社入社 当社関西支社総務部長 当社関西支社長兼不動産経営部長 当社常勤監査役 当社監査役会議長兼特定監査役 当社取締役(常勤監査等委員)(現任) 当社監査等委員会委員長兼特定監査等 委員(現任)	(注)5	7.7
取締役 監査等委員 (常勤)		島田 達也	昭和27年7月30日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成17年5月 平成21年5月 平成26年5月 平成28年5月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 東宝舞台(株)代表取締役社長 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	6.0
取締役 監査等委員		角 和夫	昭和24年4月19日生	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年10月 平成21年5月 平成26年3月 平成27年4月 平成28年5月	阪急電鉄(株)(現阪急阪神ホールディ ングス株)取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 阪急電鉄(株)()代表取締役社長 エイチ・ツー・オーリテイリング(株) 取締役(現任) 当社取締役 阪急電鉄(株)()代表取締役会長(現任) (株)東京楽天地取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	12.0
取締役 監査等委員		小林 節	昭和20年8月24日生	平成2年6月 平成3年3月 平成5年3月 平成7年3月 平成8年2月 平成13年3月 平成23年5月 平成26年3月 平成28年5月	(株)日本興業銀行国際業務部参事役 (株)パレスホテル取締役経理部長 同社常務取締役 同社専務取締役 パレスフードサービス(株)代表取締役 (株)パレスホテル代表取締役社長 当社監査役 (株)パレスホテル代表取締役会長(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
取締役 監査等委員		安藤 知史	昭和49年4月27日生	平成13年10月 平成13年10月 平成28年5月	第一東京弁護士会登録現在に至る 大西昭一郎法律事務所入所現在に至る 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	
計							141.6

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
2 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
3 取締役 角 和夫、同小林 節、同安藤知史の3氏は社外取締役であります。
4 平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6 監査等委員会の体制は次の通りであります。
委員長 沖本友保 委員 島田達也、角 和夫、小林 節、安藤知史

阪急電鉄株式会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、小林一三による創業以来、「健全な娯楽を広く大衆に提供すること」を企業の使命とし、「吾々の享くる幸福はお客様の賜ものなり」の価値観を共有しつつ、「朗らかに、清く正しく美しく」を行動理念として、すべてのステークホルダーの皆様信頼され続ける企業でありたいと考えております。

そのために、経営の重要課題のひとつとしてコーポレート・ガバナンスの充実を位置づけ、取締役会における迅速かつ適正な意思決定及び経営の透明性確保、監査体制の充実等に取り組んでおります。

また、「東宝憲章」「東宝人行動基準」を制定し、コンプライアンスの意義をグループ従業員に周知徹底すると共に、グループ全体での内部統制システムやリスク管理体制の構築・整備に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び採用する理由

・当社は平成28年5月26日開催の第127回定時株主総会の決議によって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしております。当社におきましては、社外取締役3名を含む5名の監査等委員である取締役によって構成される監査等委員会が、取締役会の監査・監督機能を担っております。監査等委員である取締役は、取締役会における議決権を有するとともに、監査等委員でない取締役の選解任及び報酬について株主総会で監査等委員会の意見を述べる権限を有しております。また、監査等委員会は年12回開催しておりますが、内部監査室との相互の連携により、業務執行取締役に対する監査・監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。

・取締役会は年10回開催しておりますが、上記の監査等委員である取締役5名と業務執行取締役13名の18名で構成しております。取締役会は重要性の高い業務執行の意思決定機能を担い、上記の監査等委員会による適切な監査・監督を受けることで、経営におけるガバナンスの実効性を確保しております。監査等委員会設置会社では、取締役の過半数が社外取締役である場合のほか、定款に規定を設ければ、取締役会の決議により重要な業務執行の決定を取締役に委任することが可能ですが、当社では経営上重要性の高い案件については、取締役会規則に基づき、取締役会に付議の上、決定しております。

・また、常勤取締役で構成される当務役員会を、取締役会のある週を除き原則毎週開催しており、取締役会付議基準に達しないものの、経営上重要である事項について意思決定をおこない、取締役間の情報共有図ると共に相互に職務の執行を監督いたしております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

・当社は会社法に定める業務の適正を確保するための体制として、平成18年4月25日開催の取締役会において「内部統制の体制の基本方針」を決議いたしました。その後、適宜取締役会において改定を行い、当社グループとしての企業価値向上を目指して、常に内部統制システムの維持・向上に努めております。

《内部統制の体制の基本方針》

1 当社グループの取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社および当社の子会社(以下、「当社グループ」という。)の取締役・従業員は、当社グループの行動理念「朗らかに、清く正しく美しく」の下、「東宝憲章」および「東宝人行動基準」に基づき、その職務の執行にあたり法令・定款・企業倫理の遵守に努める。

(2) 当社取締役会は、「取締役会規則」および「役員規程」に基づき、取締役相互の監督および監査等委員会による取締役の職務執行の監査により、その適法性および妥当性を確保する。

(3) 当社グループ全体のコンプライアンス体制を整備するため、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、当社内に「コンプライアンス委員会」を設置する。「コンプライアンス委員会」は、事務局を当社法務部に置き、法令遵守と企業倫理の周知に関する事項、通報・相談に対する調査およびその処置に関する事項をおこなう。「コンプライアンス委員会」の議事内容は、「リスクマネジメント会議」を通じて、当社取締役会に報告する。

(4) 法令違反その他のコンプライアンスに関する当社グループ全体の内部通報制度として、当社内に通報・相談窓口を設け、「リスクマネジメント基本規程」に基づき同窓口を公正に運用する。

2 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については「文書管理規程」および「電子情報資産管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- 3 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社グループ全体のリスク管理体制を整備するため、「リスクマネジメント基本規程」を定め、当社社長を議長とする「リスクマネジメント会議」を設置する。「リスクマネジメント会議」は事務局を当社総務部に置き、当社グループのリスクマネジメントに関する方針と体制を決定する。
 - (2) 「リスクマネジメント基本規程」において、当社グループにおいてリスクが顕在化した場合の報告経路を定める。「リスクマネジメント会議」の事務局がすべてのリスク情報の集約窓口となり、「リスクマネジメント基本規程」の定めるところに従い、情報を漏れなく伝達する体制を確保する。
 - (3) 当社グループにおいて事業継続の危機や多大な経済的損失につながりかねない事態が発生した場合は、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、当社社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、被害の拡大を最小限にとどめるよう努める。
 - (4) 当社グループ全体の財務報告に係る内部統制体制構築のため、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、当社内に「内部統制委員会」を設置する。「内部統制委員会」は、事務局を当社内部監査室に置き、財務報告に係るリスクの情報収集とその対応策、財務報告に係る内部統制システムの構築推進および運用に関する事項をおこなう。「内部統制委員会」の議事内容は、「リスクマネジメント会議」を通じて、当社取締役会に報告する。
- 4 当社グループの取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
 - (1) 当社取締役会において、当社グループにおける中期経営戦略を策定し、経営理念、経営戦略、経営数値目標および資本政策を明確化する。また、中期経営戦略の具体化を図るため、事業年度ごとにグループ社長会等を通じて当社グループの経営方針を当社グループ各社に伝達し、その経営計画に反映させる。
 - (2) 当社取締役会は原則として毎月1回開催し、「取締役会規則」に基づき重要な業務執行の意思決定をおこなう。取締役会決議事項に該当しない重要事項については、「当務役員会規則」に基づき、原則として週1回開催される常勤取締役で構成する当務役員会において決議し、意思決定の迅速化を図る。
 - (3) 当社取締役会において、取締役（監査等委員であるものを除く。）に対し、事業または業務ごとに担当を委嘱し、「決裁規程」に基づき、当該部門における一定の決裁権限と管理責任を与えることにより、取締役の職務執行の効率性を確保する。
 - (4) 当社に子会社の経営管理を担当する取締役を置く。当該取締役は、子会社の経営状況および取締役の職務執行状況につき、定期的に当社社長および取締役会へ報告するとともに、子会社の取締役に対し、適宜必要な助言・指導をおこない、これにより、当社グループ全体として効率的な職務執行を確保する。
- 5 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社グループの経営管理体制を整備するため、「グループ経営管理規程」を定め、これに基づき、当社と子会社の意思決定における権限区分を明確化するとともに、子会社の経営上の重要事項の決定にあたっては、当社への事前決裁または連絡・報告を義務づける。
 - (2) 「グループ経営管理規程」において、当社グループ全体のリスク管理体制（コンプライアンス体制・内部統制体制を含む）を明確化し、グループ一体となって運用できるよう子会社の取締役・従業員に周知・徹底を図る。
 - (3) 「グループ経営管理規程」において、子会社を統括する部署（経営企画部）やグループ社長会・グループ担当者会議等の会議体について定め、グループ間の指示・伝達、情報共有・意思疎通が効率的におこなわれる仕組みを整備する。
 - (4) 当社グループの業務の適正を確保するため、当社内部監査室が「内部監査規程」に基づき、当社グループにおける内部統制システムの運用状況について内部監査をおこなう。内部監査の結果は、「リスクマネジメント会議」を通じて、当社取締役会へ報告する。
- 6 反社会的勢力を排除するための体制
 - (1) 「東宝憲章」および「東宝人行動基準」に反社会的勢力の排除を明記し、当社グループの取締役・従業員に周知・徹底を図る。また、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・弁護士等と緊密に連携して毅然とした対応をとる。
- 7 監査等委員会の職務を補助すべき従業員の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性および当該従業員に対する監査等委員会の指示の実効性を確保する体制

- (1) 監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、当社の従業員から監査等委員会補助者を任命することができる。
- (2) 監査等委員会補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査等委員会の同意を得た上で取締役会において決定し、取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性を確保するものとし、監査等委員会補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

8 監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 当社グループの取締役（監査等委員であるものを除く。）・従業員がコンプライアンス違反、内部統制違反その他これに準ずる事実を知った場合は、「リスクマネジメント基本規程」に定める報告経路にかかわらず、直接、監査等委員に報告することができる。
- (2) 上記の報告をおこなった当社グループの取締役・従業員が当該報告をおこなったことを理由として不利益な取扱いを受けることを禁じ、その旨を「リスクマネジメント基本規程」に明記する。

9 監査等委員会の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- (1) 監査等委員は、当社取締役（監査等委員であるものを除く。）の職務の執行を監査するため、取締役会の他、重要な会議体へ出席し、必要な書類の閲覧等をおこなうことができる。また、子会社の取締役・従業員に対して、直接または当社経営企画部を通じて、業務執行に関する報告、説明および関係資料の提出を求めることができる。
- (2) 監査等委員は、会計監査人および当社内部監査室との連携を密にし、効率的かつ効果的に職務を遂行する。
- (3) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用については、当該費用が明らかに監査等委員の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、当社がこれを負担するものとし、速やかに精算をおこなう。

《リスク管理体制の整備》

・「内部統制の体制の基本方針」に基づき、「リスクマネジメント基本規程」の下、事業の継続と経営の健全性を維持するために、経営トップを議長とするリスクマネジメント会議を設置し、当社グループにおけるリスクマネジメントに関する方針を決定すると共に、連絡・報告体制、危機管理体制を構築しております。リスクマネジメント会議は総務部を事務局とし、当事業年度は計2回開催しており、発生したリスク事象の検証及び発生が想定されるリスク事象への対応策について評価を行っております。さらにその配下に、法令遵守を推進するコンプライアンス委員会と財務報告に係る内部統制を推進する内部統制委員会を設置しております。

・コンプライアンス委員会は法務部コンプライアンス室を事務局とし、当事業年度は計2回開催しております。会議では、従来の規範である「東宝憲章」「東宝人行動基準」や「リスクマネジメント基本規程」「個人情報管理規程」等関連規程を含めた整備と広報等の活動報告や、通報相談に関する調査結果の報告を行っております。今後もさらにコンプライアンス及び個人情報保護の体制確立と維持のため、当社グループへの敷衍啓蒙活動を積極的に実施してまいります。

・内部統制委員会は内部監査室を事務局とし、当事業年度は計2回開催しております。会議では、当社グループの財務報告に係る内部統制について、整備状況及び運用状況の有効性評価結果を主に報告しております。今後も引き続き、財務報告の適正性を保つべく内部統制の有効性評価を実施してまいります。

・当社は、法務上の支援を受けるため複数の弁護士と顧問契約を交しております。

八 取締役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査等委員である取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、在職中に当社から職務執行の対価として受ける財産上の利益として会社法施行規則第113条で定める方法によって算定される額に2を乗じた額と、特に有利な条件で当社の新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法によって算定される額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査

イ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

・当社は社長直轄組織として内部監査室を設置し、内部統制全般の整備及び運用を推進しております。内部監査室は専任スタッフ4名が従事しております。

・内部監査室は、財務報告に係る内部統制の有効性評価及び当社グループにおいて想定されるリスク事象への対応状況について評価を行っており、その結果を内部統制委員会・リスクマネジメント会議において報告しております。

・監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役2名と監査等委員である社外取締役3名の合計5名で構成されております。監査等委員会の監査は、監査等委員会で決定された監査計画・分担に基づき、取締役会以外の社内の重要な会議への出席、関係資料の閲覧、会計監査人との意見交換の場を持つなど、必要に応じて報告を求め、意見を述べるなど、組織的な監査を実施しております。

ロ 監査等委員会と内部監査部門の連携状況

・内部監査室は、常勤の監査等委員である取締役と定期的に会合をもち、内部統制の整備及び運用に関し必要に応じ指導を受ける等適宜情報の交換・共有を図っております。

・内部監査室は、財務報告に係る内部統制の有効性評価の結果を常勤の監査等委員である取締役に適宜報告いたします。また、内部統制委員会にも常勤の監査等委員である取締役が出席いたします。

社外取締役

イ 社外取締役の員数並びに当社との関係

・当社の社外取締役は3名であります。

・社外取締役である角和夫氏は「その他の関係会社」である阪急阪神ホールディングス株式会社の代表取締役社長及びその完全子会社である阪急電鉄株式会社の代表取締役会長を務めております。なお、阪急阪神ホールディングス株式会社は当社の発行済株式総数の12.06%を保有する筆頭株主であります。また、同氏は当社株式を12,000株保有しております。

・社外取締役である小林節氏は、株式会社パレスホテルの代表取締役会長を務めております。当社は同社との間に宿泊等の一般的な取引関係がありますが、当社の定める社外取締役の独立性判断基準に抵触しておらず、同氏の職務執行に影響を与えるものではないと判断し、同氏を東京証券取引所の上場規程に定める独立役員に指定しております。

・社外取締役の安藤知史氏は、当社が顧問契約をしている弁護士事務所に所属しております。当社と同事務所との間に委託契約がありますが、当社の定める社外取締役の独立性判断基準に抵触しておらず、同氏の職務執行に影響を与えるものではないと判断し、同氏を東京証券取引所の上場規程に定める独立役員に指定しております。

ロ 社外取締役が企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する提出会社の考え方並びに独立性に関する基準又は方針

・当社は3名の社外取締役の構成として、創業者を同じくする大規模な企業グループの経営に関する豊富な経験、知識に基づく見識を有する者、財務・会計に関する知見を有する者、法律専門家によって構成することが望ましいと考えており、現在の社外取締役は、各々の有する知見に基づき、当社のコーポレート・ガバナンスの充実及び企業価値の向上に十分な役割を果たしているものと考えております。

・当社における社外取締役のうち、独立役員の独立性判断基準は以下のとおりです。

(社外取締役の独立性判断基準)

当社では、社外取締役が以下1～6のケースに該当する場合は独立性がないと判断します。

1. 当社グループを主要な取引先とする者(注1)またはその業務執行者
2. 当社グループの主要な取引先(注2)またはその業務執行者
3. 当社からの役員報酬以外に当社グループから多額の金銭その他の財産(注3)を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者)
4. 当社の主要株主(注4)(当該株主が法人である場合はその業務執行者)
5. 最近3事業年度において前1～4に該当していた者
6. 前1～5に該当する者及び当社グループの業務執行者の二親等以内の親族

(注1)「当社グループを主要な取引先とする者」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループからの年間支払額がその連結売上高の2%を超える者をいう。

(注2)「当社グループの主要な取引先」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループへの年間支払額が当社の連結売上高の2%を超える者をいう。

(注3)「多額の金銭その他の財産」とは、定常的な報酬が年間1,000万円を超える場合をいう。

(注4)「主要株主」とは、直接または間接に当社総議決権の10%以上を有する者をいう。

ハ 社外取締役による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
・社外取締役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるよう、監査等委員会を通じ、内部監査室及び会計監査人との連携の下、随時必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	368	368				14
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	32	32				2
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10				2
社外役員	22	22				4

(注) 当社は、平成28年5月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

社内取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬の決定に当たっては、役員規程において、当社グループの業績、当該役員の職務の内容及び実績、世間水準並びに従業員給与とのバランスを考慮して決定すると定めております。その手続きとしては、代表取締役が原案を作成し、社外取締役である監査等委員に対して、取締役報酬の制度的枠組み及び考え方について説明を行ない、その意見を踏まえた上で、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、取締役会にて決定するものとしております。また社外取締役を含む監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、監査等委員会の決議により決定するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄
貸借対照表計上額の合計額 54,241百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	18,572,100	23,976	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)丸井グループ	3,779,300	5,846	営業取引の円滑な推進のため
(株)東京放送ホールディングス	2,795,724	5,040	営業上の協力関係を維持・強化するため
日本テレビホールディングス(株)	1,481,700	2,861	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)電通	520,000	2,730	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)バンダイナムコホールディングス	660,528	1,485	営業上の協力関係を維持・強化するため
三菱地所(株)	659,300	1,380	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)大和証券グループ本社	1,529,568	1,019	金融・財政取引の円滑な推進のため
(株)関電工	555,000	461	営業取引の円滑な推進のため
(株)アミューズ	92,400	379	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)アサツーディ・ケイ	91,505	268	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)東京會館	791,212	220	営業取引の円滑な推進のため
東京海上ホールディングス(株)	55,125	216	営業取引の円滑な推進のため
(株)御園座	540,000	182	営業取引の円滑な推進のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	192,000	75	営業取引の円滑な推進のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	33,000	63	友好関係維持のため
(株)WOWOW	14,000	34	営業上の協力関係を維持・強化するため
朝日放送(株)	36,000	25	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	13	営業上の協力関係を維持・強化するため
イオンモール(株)	2,640	4	営業上の協力関係を維持・強化するため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本テレビホールディングス(株)	632,300	1,220	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	18,572,100	28,712	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)丸井グループ	3,779,300	5,865	営業取引の円滑な推進のため
(株)東京放送ホールディングス	2,795,724	5,686	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)電通	520,000	3,234	営業上の協力関係を維持・強化するため
日本テレビホールディングス(株)	1,481,700	2,960	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)バンダイナムコホールディングス	660,528	2,136	営業上の協力関係を維持・強化するため
三菱地所(株)	659,300	1,447	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)大和証券グループ本社	1,529,568	1,089	金融・財政取引の円滑な推進のため
(株)関電工	555,000	517	営業取引の円滑な推進のため
(株)アミューズ	184,800	376	営業上の協力関係を維持・強化するため
東京海上ホールディングス(株)	55,125	271	営業取引の円滑な推進のため
(株)アサツーディ・ケイ	91,505	271	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)東京會館	79,121	268	営業取引の円滑な推進のため
(株)御園座	540,000	261	営業取引の円滑な推進のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	192,000	149	営業取引の円滑な推進のため
東洋製罐グループホールディングス(株)	33,000	67	友好関係維持のため
(株)WOWOW	14,000	56	営業上の協力関係を維持・強化するため
朝日放送(株)	36,000	28	営業上の協力関係を維持・強化するため
(株)テレビ東京ホールディングス	7,500	19	営業上の協力関係を維持・強化するため
イオンモール(株)	2,640	4	営業上の協力関係を維持・強化するため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本テレビホールディングス(株)	632,300	1,263	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指図権を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	264	264	1	-	-
非上場株式以外の株式	1,076	1,547	43	-	854

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人としておりますが、その業務を執行した公認会計士は、川島繁雄、佐瀬剛の2氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。なお、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役の定数は23名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して行う旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63		64	
連結子会社	75		71	
計	138		135	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,343	2 21,402
受取手形及び売掛金	17,799	18,841
リース投資資産	22,405	21,658
有価証券	7,383	16,106
たな卸資産	6 6,555	6 7,898
繰延税金資産	1,991	1,611
現先短期貸付金	59,996	64,999
その他	9,854	7,867
貸倒引当金	62	64
流動資産合計	139,266	160,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 89,481	5 86,667
機械装置及び運搬具（純額）	5,459	6,223
工具、器具及び備品（純額）	2,505	2,604
土地	2 55,414	2 55,962
リース資産（純額）	33	25
建設仮勘定	1,829	1,560
有形固定資産合計	1 154,723	1 153,045
無形固定資産		
借地権	1,055	1,055
のれん	6,173	5,534
その他	1,438	1,566
無形固定資産合計	8,667	8,156
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 69,823	2, 3 77,128
長期貸付金	277	200
破産更生債権等	20	19
繰延税金資産	1,646	1,555
退職給付に係る資産	441	44
差入保証金	14,175	13,863
その他	3,328	3,300
貸倒引当金	229	109
投資その他の資産合計	89,484	96,002
固定資産合計	252,876	257,204
資産合計	392,143	417,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,991	18,493
短期借入金	211	230
1年内返済予定の長期借入金	10	15
リース債務	10	9
未払金	4,252	3,762
未払費用	4,871	5,679
未払法人税等	10,456	8,995
賞与引当金	855	876
役員賞与引当金	11	12
固定資産撤去損失引当金	101	47
PCB処理引当金	47	-
資産除去債務	91	81
その他	8,996	11,386
流動負債合計	51,906	49,592
固定負債		
長期借入金	65	60
リース債務	20	13
繰延税金負債	11,425	13,815
退職給付に係る負債	3,165	3,000
役員退職慰労引当金	184	165
PCB処理引当金	398	402
資産除去債務	6,097	6,281
長期預り保証金	² 24,014	² 23,437
その他	431	315
固定負債合計	45,802	47,492
負債合計	97,709	97,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,472
利益剰余金	254,572	282,634
自己株式	10,531	18,870
株主資本合計	268,815	288,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,722	21,677
土地再評価差額金	⁴ 770	⁴ 800
為替換算調整勘定	65	49
退職給付に係る調整累計額	549	612
その他の包括利益累計額合計	16,009	21,915
非支配株主持分	9,608	9,934
純資産合計	294,433	320,442
負債純資産合計	392,143	417,526

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業収入	229,432	233,548
営業原価	133,462	127,774
売上総利益	95,970	105,774
販売費及び一般管理費		
人件費	17,940	18,518
広告宣伝費	9,271	7,980
賞与引当金繰入額	643	686
退職給付費用	681	910
役員退職慰労引当金繰入額	28	27
減価償却費	3,633	3,830
借地借家料	8,315	8,650
その他	14,744	14,945
販売費及び一般管理費合計	55,259	55,550
営業利益	40,710	50,223
営業外収益		
受取利息	70	14
受取配当金	1,569	1,341
持分法による投資利益	22	-
その他	312	140
営業外収益合計	1,975	1,495
営業外費用		
支払利息	34	33
持分法による投資損失	-	75
為替差損	145	22
貸倒引当金繰入額	9	-
その他	25	26
営業外費用合計	214	157
経常利益	42,471	51,562
特別利益		
固定資産受贈益	251	208
投資有価証券売却益	136	-
特別利益合計	387	208
特別損失		
減損損失	1,696	37
立退補償金	130	292
災害による損失	-	129
投資有価証券評価損	145	-
電波障害対策費	227	-
特別損失合計	2,198	459
税金等調整前当期純利益	40,660	51,310
法人税、住民税及び事業税	15,557	16,502
法人税等調整額	1,246	793
法人税等合計	14,310	17,296
当期純利益	26,350	34,014
非支配株主に帰属する当期純利益	502	761
親会社株主に帰属する当期純利益	25,847	33,252

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	26,350	34,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,265	5,960
為替換算調整勘定	4	16
退職給付に係る調整額	240	63
持分法適用会社に対する持分相当額	83	36
その他の包括利益合計	1 4,427	1 5,917
包括利益	21,922	39,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,426	39,158
非支配株主に係る包括利益	496	772

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,418	234,454	7,363	251,865
会計方針の変更による累積的影響額			280		280
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,355	14,418	234,734	7,363	252,146
当期変動額					
剰余金の配当			6,009		6,009
親会社株主に帰属する当期純利益			25,847		25,847
自己株式の取得				3,168	3,168
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			19,837	3,168	16,669
当期末残高	10,355	14,418	254,572	10,531	268,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,973	705	69	317	20,430	9,325	281,621
会計方針の変更による累積的影響額							280
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,973	705	69	317	20,430	9,325	281,902
当期変動額							
剰余金の配当							6,009
親会社株主に帰属する当期純利益							25,847
自己株式の取得							3,168
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,250	64	4	231	4,421	283	4,137
当期変動額合計	4,250	64	4	231	4,421	283	12,531
当期末残高	15,722	770	65	549	16,009	9,608	294,433

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,418	254,572	10,531	268,815
当期変動額					
剰余金の配当			5,502		5,502
親会社株主に帰属する当期純利益			33,252		33,252
自己株式の取得				8,338	8,338
連結範囲の変動			62		62
合併による増加			248		248
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		54			54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		54	28,061	8,338	19,776
当期末残高	10,355	14,472	282,634	18,870	288,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,722	770	65	549	16,009	9,608	294,433
当期変動額							
剰余金の配当							5,502
親会社株主に帰属する当期純利益							33,252
自己株式の取得							8,338
連結範囲の変動							62
合併による増加							248
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,954	30	16	63	5,905	325	6,231
当期変動額合計	5,954	30	16	63	5,905	325	26,008
当期末残高	21,677	800	49	612	21,915	9,934	320,442

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,660	51,310
減価償却費	9,530	9,801
減損損失	1,696	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	328	119
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	137
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	73	297
受取利息及び受取配当金	1,639	1,355
支払利息	34	33
持分法による投資損益(は益)	22	75
固定資産売却損益(は益)	97	4
固定資産除却損	133	135
投資有価証券売却損益(は益)	136	
投資有価証券評価損益(は益)	145	
売上債権の増減額(は増加)	498	1,042
たな卸資産の増減額(は増加)	312	1,342
仕入債務の増減額(は減少)	6,043	3,497
差入保証金の増減額(は増加)	1	434
未払消費税等の増減額(は減少)	2,152	1,871
預り保証金の増減額(は減少)	268	692
固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少)		53
PCB処理引当金の増減額(は減少)	53	43
その他	973	2,570
小計	54,746	58,279
利息及び配当金の受取額	2,201	1,903
利息の支払額	34	33
法人税等の支払額	10,733	18,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,180	41,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,509	31,021
有価証券の売却による収入	10	22,499
有形固定資産の取得による支出	12,849	7,699
有形固定資産の売却による収入	179	4
投資有価証券の取得による支出	2,205	946
投資有価証券の売却による収入	153	57
子会社株式の取得による支出	2	
子会社株式の売却による収入	218	
貸付けによる支出	14	10
貸付金の回収による収入	82	88
金銭の信託の取得による支出	1,000	1,300
金銭の信託の解約による収入		2,300
定期預金の預入による支出	18	12
定期預金の払戻による収入	12	15
その他	772	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,717	17,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2	18
長期借入れによる収入	50	10
長期借入金の返済による支出	50	10
自己株式の取得による支出	3,254	8,442
配当金の支払額	6,014	5,504
非支配株主への配当金の支払額	131	142
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		134
リース債務の返済による支出	20	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,418	14,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,024	10,357
現金及び現金同等物の期首残高	63,368	77,392
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		91
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		148
現金及び現金同等物の期末残高	1 77,392	1 87,990

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 32社

主要な連結子会社の名称

東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、東宝ビル管理(株)

当連結会計年度の連結子会社の異動は増加1社、減少3社で、主なものは以下のとおりです。

前連結会計年度まで非連結子会社であったTOHOリテール(株)(平成28年12月1日付で(株)東宝レストランサービスから社名変更しております)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)公楽会館は、平成28年3月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました北海道東宝(株)は、平成28年9月29日に清算終了したことにより、また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたスバル・ソーラーワークス(株)は平成28年10月1日付で連結子会社のスバル興業(株)と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 15社

主要な非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

当連結会計年度の非連結子会社の異動は、合併による減少2社及び、新たに連結の範囲に含めたことによる減少1社となります。

なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する非連結子会社の数 社

持分法を適用する関連会社の数 4社

主要な持分法を適用する関連会社の名称

オーエス(株)、(株)東京楽天地

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 15社

主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス

持分法を適用しない関連会社の数 8社

主要な持分法を適用しない関連会社の名称

有楽町センタービル管理(株)

なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、連結決算日にあわせて仮決算を行っております。

Toho-Towa US, Inc

- (2) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の10社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

スバル興業(株)	(株)トーハイクリーン
スバルラインサポート(株)	(株)関西トーハイ事業
(株)協立道路サービス	京阪道路サービス(株)
(株)東京ハイウェイ	ハイウェイ開発(株)
(株)ビルメン総業	(株)北日本ハイウェイ

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。

製作品(封切済映画)

連結財務諸表提出会社

.....期末前6ヶ月内封切済作品

.....取得価額の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)

連結子会社(東宝東和(株))

.....封切日からの経過月数による未償却残額(同上)

製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産

.....個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、貯蔵品、その他のたな卸資産

.....主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)については、原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。

なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

固定資産撤去損失引当金

翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち20社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

P C B 処理引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務費用については、発生時に一括で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行うこととしております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用することとしております。

提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その効果が発現すると見積られる期間（20年）で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
	141,527百万円	149,455百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券	10百万円	10百万円
定期預金	32百万円	39百万円
土地	250百万円	250百万円
上記のうち土地に対応する債務 長期預り保証金	30百万円	30百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式及びその他の 有価証券)	11,931百万円	11,286百万円

4 土地の再評価

持分法適用関連会社であるオーエス㈱が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

5 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物	38百万円	38百万円

6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品及び製品	1,347百万円	1,599百万円
仕掛品	4,755百万円	5,837百万円
原材料及び貯蔵品	452百万円	461百万円
計	6,555百万円	7,898百万円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

用途	映画事業(7件)			不動産事業(4件)			総合計
	事業所	映画劇場	小計	事業所	事業所	小計	
所在地	東京都 調布市他	東京都 千代田区他			神奈川県 川崎市 多摩区他		東京都 千代田区他
建物及び構築物				582	10	592	592
機械及び装置	39	22	61		0	0	61
土地	1,014		1,014	5		5	1,019
その他	10	9	19		2	2	21
計	1,064	31	1,095	587	13	600	1,696

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したもののや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

用途	映画事業(2件)		不動産事業(4件)			総合計
	映画劇場	小計	事業所	事業所	小計	
所在地	東京都 千代田区他			神奈川県 横浜市西区他		東京都 千代田区他
建物及び構築物			12	15	28	28
機械及び装置	1	1	0		0	2
その他	3	3	1	1	2	6
計	5	5	14	17	32	37

当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したもののや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。

回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。

なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,624百万円	8,082百万円
組替調整額	23百万円	27百万円
税効果調整前	7,648百万円	8,054百万円
税効果額	3,382百万円	2,094百万円
その他有価証券評価差額金	4,265百万円	5,960百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4百万円	16百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	461百万円	129百万円
組替調整額	129百万円	57百万円
税効果調整前	331百万円	72百万円
税効果額	90百万円	8百万円
退職給付に係る調整額	240百万円	63百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10百万円	6百万円
組替調整額	14百万円	0百万円
税効果調整前	24百万円	6百万円
税効果額	58百万円	29百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	83百万円	36百万円
その他の包括利益合計	4,427百万円	5,917百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633			188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,419,182	1,001,116		5,420,298

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,114株
取締役会決議に基づく取得による増加	996,000株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	3,697	20.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	2,311	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,218	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633			188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,420,298	2,703,281		8,123,579

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

3,281株

取締役会決議に基づく取得による増加

2,700,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,218	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	2,284	12.50	平成28年8月31日	平成28年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,888	32.50	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	13,343百万円	21,402百万円
有価証券	7,383百万円	16,106百万円
現先短期貸付金	59,996百万円	64,999百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121百万円	112百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	6,609百万円	16,106百万円
流動資産その他(預け金)	2,800百万円	-百万円
流動資産その他(合同運用指定金銭信託)	600百万円	1,700百万円
現金及び現金同等物	77,392百万円	87,990百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、映画事業における映画劇場設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,920	2,290	285	2,344
機械装置及び運搬具	440	325		115
工具、器具及び備品	84	74		9
合計	5,445	2,690	285	2,469

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	4,678	2,402	204	2,071
機械装置及び運搬具	393	308		84
工具、器具及び備品	64	61		3
合計	5,136	2,772	204	2,159

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	499	465
1年超	4,224	3,729
合計	4,723	4,195
リース資産減損勘定期末 残高	149	126

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
支払リース料	536	490
リース資産減損勘定の 取崩額	24	22
減価償却費相当額	296	274
支払利息相当額	248	227

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	1,015	986
1年超	6,836	5,849
合計	7,851	6,836

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
リース料債権部分	38,681	35,753
見積残存価額部分	5,907	5,907
受取利息相当額	22,183	20,002
リース投資資産	22,405	21,658

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,927	2,928	2,928	2,458	2,223	25,214

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,928	2,928	2,458	2,223	2,223	22,991

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が0百万円減少しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
1年内	4,119	4,087
1年超	20,573	17,233
合計	24,693	21,320

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については自己資金を原則としております。また、一時的な余資は現先短期貸付金等の安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブを組み込んだ複合金融商品の購入については十分な協議を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信債権管理規程に従い、取引先の状況等を定期的に把握し、財務状況の悪化等によるリスクの低減を図っております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であります。また、有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券等であり、市場リスクに晒されております。これらについては、四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。差入保証金は、主に賃貸借契約に基づき預託しているものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。長期預り保証金は主に賃貸借契約に基づく保証金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、与信債権管理規程に従い、営業債権、リース投資資産及び差入保証金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,343	13,343	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	17,799 42		
	17,756	17,756	
(3) リース投資資産	22,405	23,273	868
(4) 現先短期貸付金 貸倒引当金(2)	59,996 11		
	59,984	59,984	
(5) 有価証券及び投資有価証券(3)	73,512	74,241	728
(6) 差入保証金	14,175	14,149	26
資産計	201,179	202,750	1,570
(1) 買掛金	21,991	21,991	
(2) 未払金	4,252	4,252	
(3) 長期預り保証金	24,014	23,147	866
負債計	50,258	49,391	866

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 現先短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,402	21,402	
(2) 受取手形及び売掛金	18,841		
貸倒引当金(1)	50		
	18,791	18,791	
(3) リース投資資産	21,658	22,558	899
(4) 現先短期貸付金	64,999		
貸倒引当金(2)	6		
	64,993	64,993	
(5) 有価証券及び投資有価証券(3)	90,399	91,734	1,334
(6) 差入保証金	13,863	13,827	35
資産計	231,108	233,307	2,198
(1) 買掛金	18,493	18,493	
(2) 未払金	3,762	3,762	
(3) 長期預り保証金	23,437	22,809	627
負債計	45,694	45,066	627

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 現先短期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(3) 有価証券及び投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)現先短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。なお、連結貸借対照表計上額には見積残存価額を含めております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定してあります。

負債

(1) 買掛金及び(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間毎に区分して、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年2月29日	平成29年2月28日
投資有価証券		
子会社及び関連会社株式	2,577	1,688
非上場株式	1,117	1,147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について145百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,343			
受取手形及び売掛金	17,799			
リース投資資産	746	3,973	4,466	13,218
現先短期貸付金	59,996			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	6,609	1,921	10	
合計	98,495	5,895	4,476	13,218

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,402			
受取手形及び売掛金	18,841			
リース投資資産	806	3,991	4,797	12,062
現先短期貸付金	64,999			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	16,106	1,810	10	
合計	122,157	5,802	4,807	12,062

(注4)その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期預り保証金			1,980			
合計			1,980			

当連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期預り保証金		1,980				
合計		1,980				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度(平成28年2月29日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	54,816	32,243	22,572
債券	615	613	2
小計	55,431	32,856	22,574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27	33	5
債券	2,725	2,726	0
その他	5,973	5,973	
小計	8,726	8,733	6
合計	64,158	41,590	22,568

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,117百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	当連結会計年度(平成29年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	62,870	32,253	30,617
債券	514	511	2
小計	63,385	32,764	30,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2	3	0
債券	6,213	6,216	2
その他	11,199	11,199	
小計	17,416	17,419	3
合計	80,801	50,184	30,616

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	153	136	
合計	153	136	

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	57	27	
合計	57	27	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について145百万円(その他有価証券の株式145百万円)減損処理を行っております。当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。連結財務諸表提出会社及び連結子会社11社は、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社のうち15社は非積立型の退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の東宝不動産(株)につきましては、当連結会計年度末において退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

連結財務諸表提出会社は、保有株式の抛出により、退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	9,962	9,960
会計方針の変更による累積的影響額	435	-
会計方針の変更を反映した期首残高	9,527	9,960
勤務費用	662	662
利息費用	59	29
数理計算上の差異の発生額	431	151
簡便法から原則法への変更による増加額	-	167
退職給付の支払額	719	684
その他	-	29
退職給付債務の期末残高	9,960	10,316

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	7,069	7,236
期待運用収益	77	78
数理計算上の差異の発生額	29	21
事業主からの抛出額	432	277
退職給付の支払額	316	285
その他	5	31
年金資産の期末残高	7,236	7,360

(注)簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	8,620	9,453
年金資産	7,236	7,360
	1,383	2,092
非積立型制度の退職給付債務	1,340	863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,723	2,955
退職給付に係る負債	3,165	3,000
退職給付に係る資産	441	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,723	2,955

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	662	662
利息費用	59	29
期待運用収益	77	78
数理計算上の差異の費用処理額	129	57
簡便法から原則法への変更による費用処理額	-	167
その他	48	201
確定給付制度に係る退職給付費用	821	1,039

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	331	72
合計	331	72

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	811	883
合計	811	883

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
生保一般勘定	80.8%	82.1%
国内株式	16.9%	17.2%
その他	2.3%	0.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度19.2%、当連結会計年度17.9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
割引率	0.44%	0.47%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	3.22%	3.40%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産		
賞与引当金	284百万円	275百万円
未払事業税・未払事業所税	830百万円	688百万円
貸倒引当金	16百万円	13百万円
繰越欠損金	27百万円	21百万円
たな卸資産評価損	204百万円	201百万円
資産除去債務	30百万円	25百万円
固定資産撤去損失引当金	33百万円	31百万円
その他	768百万円	616百万円
繰延税金資産小計	2,196百万円	1,873百万円
評価性引当額	96百万円	125百万円
繰延税金資産合計	2,099百万円	1,747百万円
繰延税金負債	108百万円	136百万円
繰延税金資産の純額	1,991百万円	1,611百万円
流動負債		
未収事業税	1百万円	8百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円
その他	108百万円	131百万円
繰延税金負債合計	109百万円	139百万円
繰延税金資産	108百万円	136百万円
繰延税金負債の純額	0百万円	2百万円
固定資産		
退職給付に係る負債	981百万円	1,055百万円
貸倒引当金	113百万円	133百万円
減価償却費	441百万円	412百万円
減損損失	1,794百万円	1,624百万円
繰越欠損金	1,297百万円	1,243百万円
投資有価証券評価損	906百万円	938百万円
PCB処理引当金	124百万円	119百万円
資産除去債務	1,975百万円	1,935百万円
その他	1,912百万円	1,716百万円
繰延税金資産小計	9,548百万円	9,178百万円
評価性引当額	5,323百万円	5,122百万円
繰延税金資産合計	4,225百万円	4,056百万円
繰延税金負債	2,578百万円	2,501百万円
繰延税金資産の純額	1,646百万円	1,555百万円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	7,094百万円	9,098百万円
全面時価評価法の適用に伴う 評価差額	5,797百万円	5,527百万円
固定資産圧縮積立金	387百万円	365百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	658百万円	584百万円
その他	66百万円	740百万円
繰延税金負債合計	14,004百万円	16,316百万円
繰延税金資産	2,578百万円	2,501百万円
繰延税金負債の純額	11,425百万円	13,815百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.35%	0.26%
受取配当金等		
永久に益金に算入されない項目	0.70%	0.34%
住民税均等割	0.26%	0.22%
評価性引当額の増減	0.30%	0.26%
持分法による投資損益	0.02%	0.05%
税率変更	0.53%	0.16%
のれん償却額	0.52%	0.41%
合併による影響額	- %	0.23%
その他	0.02%	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.20%	33.71%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」及び「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」が平成28年3月29日に、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第85号）」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第86号）」が平成28年11月18日にそれぞれ国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されております。

平成29年3月1日から平成31年2月28日 30.86%

平成31年3月1日以降 30.62%

この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、当社グループ所有建物の解体・撤去時における法令・規則に基づく有害物質除去・特定建設資材の処理費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2～50年と見積り、割引率は0.000%～2.234%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	5,869百万円	6,189百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	288百万円	92百万円
時の経過による調整額	101百万円	102百万円
資産除去債務の履行による減少額	70百万円	20百万円
期末残高	6,189百万円	6,362百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を有しております。平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,260百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業原価に計上。)であります。平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,415百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	122,785	105,481
	期中増減額	17,304	2,436
	期末残高	105,481	103,044
期末時価		375,128	373,872

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産取得(3,996百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,037百万円)及び用途変更等による減少(15,314百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、不動産取得(1,829百万円)であり、主な減少額は減価償却費(3,750百万円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標等に基づく価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・保守管理、道路維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設受託運營業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	151,360	14,978	62,120	228,459	973	229,432		229,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,661	475	5,374	7,510	4	7,514	7,514	
計	153,021	15,453	67,494	235,969	977	236,947	7,514	229,432
セグメント利益又は損 失()	26,077	3,482	14,789	44,348	30	44,378	3,667	40,710
セグメント資産	67,377	7,349	212,413	287,140	686	287,826	104,316	392,143
その他の項目								
減価償却費	3,271	117	6,007	9,397	16	9,413	117	9,530
減損損失	1,095		600	1,696		1,696		1,696
のれんの償却額	471		158	629		629		629
のれんの未償却残高	3,299		2,873	6,173		6,173		6,173
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	5,945	267	7,607	13,820	27	13,848	215	14,064

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 3,667百万円は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,677百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額104,316百万円は、セグメント間取引消去 29,918百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産134,234百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	154,573	15,586	61,442	231,602	1,946	233,548		233,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,751	609	5,728	8,089	556	8,645	8,645	
計	156,325	16,195	67,171	239,691	2,502	242,194	8,645	233,548
セグメント利益又は損 失()	33,775	3,268	16,830	53,873	135	54,009	3,785	50,223
セグメント資産	67,258	8,883	211,080	287,221	1,362	288,584	128,942	417,526
その他の項目								
減価償却費	3,400	136	6,058	9,596	23	9,620	181	9,801
減損損失	5		32	37		37		37
のれんの償却額	471		167	639		639		639
のれんの未償却残高	2,828		2,705	5,534		5,534		5,534
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	3,772	289	3,755	7,817	26	7,844	495	8,340

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 3,785百万円は、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,810百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額128,942百万円は、セグメント間取引消去 32,171百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産161,113百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当する取引はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当する取引はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,551円59銭	1,716円77銭
1株当たり当期純利益金額	140円22銭	182円72銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,847	33,252
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,847	33,252
普通株式の期中平均株式数(株)	184,326,705	181,988,685

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計金額(百万円)	294,433	320,442
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,608	9,934
(うち非支配株主持分(百万円))	9,608	9,934
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	284,825	310,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	183,570,335	180,867,054

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。当該変更が1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	211	230	0.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	10	15	0.31	
1年以内に返済予定のリース債務	10	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65	60	0.21	平成30.5.15から 平成31.3.29まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20	13		平成30.3.31から 平成33.7.6まで
その他有利子負債				
従業員預り金	1,119	1,122	2.19	
預り保証金(1年以内返済)	246	204	1.00	
預り保証金(1年超)	1,980	1,980	0.30	平成30.3.31
合計	3,662	3,635		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50	10		
リース債務	7	3	1	0
その他有利子負債	1,980			

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入 (百万円)	57,797	114,983	178,120	233,548
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,890	24,922	42,380	51,310
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,708	16,585	28,161	33,252
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	47.63	90.80	154.46	182.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	47.63	43.18	63.69	28.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,758	13,192
受取手形及び売掛金	6,948	8,560
リース投資資産	20,326	19,683
有価証券	6,609	16,106
たな卸資産	¹ 5,136	¹ 5,884
繰延税金資産	1,219	919
現先短期貸付金	59,996	64,999
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	138	120
その他	7,652	3,625
貸倒引当金	13	7
流動資産合計	113,772	133,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,756	59,916
機械装置及び運搬具	999	1,267
工具、器具及び備品	443	471
土地	36,362	36,740
建設仮勘定	588	476
有形固定資産合計	101,150	98,873
無形固定資産		
借地権	955	955
その他	530	698
無形固定資産合計	1,485	1,653
投資その他の資産		
投資有価証券	50,335	57,864
関係会社株式	41,625	41,099
長期貸付金	220	165
関係会社長期貸付金	6,115	4,790
前払年金費用	959	933
差入保証金	1,910	1,995
その他	1,092	1,184
貸倒引当金	25	21
投資その他の資産合計	102,233	108,011
固定資産合計	204,869	208,538
資産合計	² 318,641	² 341,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,484	7,677
関係会社短期借入金	35,660	45,399
1年内返済予定の関係会社長期借入金	600	3,195
未払金	2,598	2,490
未払費用	3,114	3,455
未払法人税等	6,804	5,224
賞与引当金	259	256
固定資産撤去損失引当金	101	47
資産除去債務	72	72
その他	5,471	7,578
流動負債合計	61,166	75,398
固定負債		
関係会社長期借入金	19,945	10,350
繰延税金負債	9,857	11,715
退職給付引当金	1,157	1,188
PCB処理引当金	236	240
未払役員退職慰労金	168	123
資産除去債務	2,121	2,161
長期預り保証金	16,838	16,337
その他	48	28
固定負債合計	50,372	42,145
負債合計	2 111,538	2 117,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金	10,603	10,603
その他資本剰余金	605	605
資本剰余金合計	11,208	11,208
利益剰余金		
利益準備金	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	277	284
建物圧縮積立金	59	59
別途積立金	120,465	120,465
繰越利益剰余金	58,191	77,813
利益剰余金合計	181,582	201,210
自己株式	10,136	18,474
株主資本合計	193,010	204,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,092	19,781
評価・換算差額等合計	14,092	19,781
純資産合計	207,103	224,081
負債純資産合計	318,641	341,624

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
営業収入	2 109,787	2 115,191
営業原価	2 61,185	2 59,229
売上総利益	48,601	55,961
販売費及び一般管理費	1, 2 24,162	1, 2 24,375
営業利益	24,439	31,586
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,910	3,321
その他	15	18
営業外収益合計	2 2,925	2 3,340
営業外費用		
支払利息	112	85
為替差損	27	2
その他	3	9
営業外費用合計	2 143	2 98
経常利益	27,221	34,828
特別利益		
固定資産受贈益	163	208
子会社清算益	-	1,164
特別利益合計	163	1,372
特別損失		
減損損失	5	-
投資有価証券評価損	135	-
抱合せ株式消滅差損	-	334
立退補償金	130	292
災害による損失	-	59
電波障害対策費	227	-
特別損失合計	497	686
税引前当期純利益	26,887	35,515
法人税、住民税及び事業税	9,551	10,296
法人税等調整額	1,003	88
法人税等合計	8,548	10,385
当期純利益	18,339	25,130

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)		当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
(1) 当期製作品原価	1					
当期製作品総製作費		8,302		9,421		
期首仕掛品繰越高		4,071		3,943		
期末仕掛品繰越高		3,943		4,437		
合計		8,430		8,927		
期首製作品繰越高		368		370		
期末製作品繰越高		370		370		
当期製作品原価			8,427	13.8	8,927	15.1
(2) 配分金			24,437	39.9	23,213	39.2
(3) 演劇公演費			6,240	10.2	6,644	11.2
(4) 租税公課		8,918	14.6	3,406	5.8	
(5) 減価償却費		4,220	6.9	4,379	7.4	
(6) その他		8,940	14.6	12,657	21.3	
当期営業原価		61,185	100.0	59,229	100.0	

(注) 1 配分金は主として、映画配給利用権やビデオグラム化権等の対価であり各利用の収支を基準として計算されるものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,355	10,603	605	11,208
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,355	10,603	605	11,208
当期変動額				
剰余金の配当				
税率変更による土地圧縮積立金の増加				
税率変更による建物圧縮積立金の増加				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	10,355	10,603	605	11,208

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,588	264	58	120,465	45,596	168,972
会計方針の変更による累積的影響額					280	280
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,588	264	58	120,465	45,876	169,252
当期変動額						
剰余金の配当					6,009	6,009
税率変更による土地圧縮積立金の増加		13			13	
税率変更による建物圧縮積立金の増加			3		3	
建物圧縮積立金の取崩			1		1	
当期純利益					18,339	18,339
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		13	1		12,314	12,330
当期末残高	2,588	277	59	120,465	58,191	181,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,967	183,568	18,304	18,304	201,873
会計方針の変更による累 積的影響額		280			280
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,967	183,848	18,304	18,304	202,153
当期変動額					
剰余金の配当		6,009			6,009
税率変更による土地圧縮 積立金の増加					
税率変更による建物圧縮 積立金の増加					
建物圧縮積立金の取崩					
当期純利益		18,339			18,339
自己株式の取得	3,168	3,168			3,168
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			4,211	4,211	4,211
当期変動額合計	3,168	9,161	4,211	4,211	4,950
当期末残高	10,136	193,010	14,092	14,092	207,103

当事業年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,355	10,603	605	11,208
当期変動額				
剰余金の配当				
税率変更による土地圧縮積立金の増加				
税率変更による建物圧縮積立金の増加				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	10,355	10,603	605	11,208

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,588	277	59	120,465	58,191	181,582
当期変動額						
剰余金の配当					5,502	5,502
税率変更による土地圧縮積立金の増加		6			6	
税率変更による建物圧縮積立金の増加			1		1	
建物圧縮積立金の取崩			1		1	
当期純利益					25,130	25,130
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		6	0		19,621	19,627
当期末残高	2,588	284	59	120,465	77,813	201,210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,136	193,010	14,092	14,092	207,103
当期変動額					
剰余金の配当		5,502			5,502
税率変更による土地圧縮 積立金の増加					
税率変更による建物圧縮 積立金の増加					
建物圧縮積立金の取崩					
当期純利益		25,130			25,130
自己株式の取得	8,338	8,338			8,338
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			5,689	5,689	5,689
当期変動額合計	8,338	11,288	5,689	5,689	16,978
当期末残高	18,474	204,299	19,781	19,781	224,081

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。

製作品のうち未封切作品.....個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製作品のうち期末前6ヶ月内封切済作品

.....取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。

仕掛品.....個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び貯蔵品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年3月31日以前取得分で相当規模以上の建物、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法、それ以外の有形固定資産は定率法によっております。

なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

期末従業員に対し、6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 固定資産撤去損失引当金

翌期以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

(4) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括で費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
商品及び製品	995百万円	1,252百万円
仕掛品	3,943百万円	4,437百万円
貯蔵品	197百万円	194百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	1,031百万円	1,284百万円
長期金銭債権	1,175百万円	1,175百万円
短期金銭債務	1,465百万円	1,841百万円
長期金銭債務	240百万円	239百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
広告宣伝費	11,327百万円	11,519百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	2百万円
給料及び手当	3,475百万円	3,611百万円
賞与引当金繰入額	259百万円	256百万円
退職給付費用	436百万円	312百万円
減価償却費	616百万円	656百万円
おおよその割合		
販売費	55.5%	56.8%
一般管理費	44.5%	43.2%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による収入	19,286百万円	22,067百万円
営業取引による支出	18,027百万円	17,589百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,709百万円	2,140百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成28年2月29日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	868	5,197	4,329
関連会社株式	1,961	7,854	5,893
合計	2,830	13,052	10,222

当事業年度(平成29年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	868	6,817	5,948
関連会社株式	1,988	8,594	6,605
合計	2,857	15,411	12,553

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	平成28年2月29日	平成29年2月28日
子会社株式	35,776	35,102
関連会社株式	28	28
計	35,804	35,130

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
流動資産		
賞与引当金	85百万円	79百万円
たな卸資産評価損	203百万円	200百万円
固定資産撤去損失引当金	33百万円	31百万円
資産除去債務	24百万円	22百万円
未払事業税・未払事業所税	504百万円	371百万円
未払不動産取得税	177百万円	百万円
その他	191百万円	215百万円
繰延税金資産合計	1,219百万円	919百万円
流動負債		
未収事業税	0百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	百万円
繰延税金負債合計	0百万円	百万円
繰延税金資産の純額	1,219百万円	919百万円
固定資産		
貸倒引当金	8百万円	6百万円
退職給付引当金	123百万円	139百万円
未払役員退職慰労金	54百万円	37百万円
投資有価証券評価損	834百万円	791百万円
子会社株式評価損	154百万円	146百万円
減損損失	853百万円	801百万円
PCB処理引当金	76百万円	73百万円
現物分配による 子会社株式の計上	460百万円	446百万円
資産除去債務	684百万円	661百万円
その他	488百万円	440百万円
繰延税金資産小計	3,738百万円	3,546百万円
評価性引当額	2,492百万円	2,372百万円
繰延税金資産合計	1,246百万円	1,174百万円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	5,649百万円	7,688百万円
土地圧縮積立金	132百万円	125百万円
建物圧縮積立金	28百万円	26百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	254百万円	218百万円
土地評価差額	5,039百万円	4,826百万円
その他	0百万円	4百万円
繰延税金負債合計	11,103百万円	12,889百万円
繰延税金負債の純額	9,857百万円	11,715百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%	0.18%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.72%	3.41%
住民税均等割	0.03%	0.03%
評価性引当額の増減	1.99%	0.02%
税率変更	1.86%	0.52%
その他	0.47%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.79%	29.24%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第13号）」及び「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）」が平成28年3月29日に、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第85号）」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年法律第86号）」が平成28年11月18日にそれぞれ国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.06%から一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されております。

平成29年3月1日から平成31年2月28日 30.86%

平成31年3月1日以降 30.62%

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式会社公楽会館の吸収合併)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社公楽会館(以下、「公楽会館」という)

事業内容 土地の賃貸

総資産 403百万円

負債 109百万円

純資産 294百万円

企業結合日

平成28年3月1日(効力発生日)

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、公楽会館を消滅会社とする吸収合併

結合後の企業の名称

東宝株式会社

取引の目的

当社は、公楽会館の株式の100%を保有し連結子会社としておりましたが、本合併により、グループ不動産事業における経営資源の集中と運営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れた資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額334百万円を特別損失(抱合せ株式消滅差損)として計上しております。

(重要な後発事象)

(東宝不動産株式会社の吸収合併)

当社は、平成29年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東宝不動産株式会社(以下、「東宝不動産」という。)を吸収合併することを決議し、平成29年3月1日付で吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社については、会社法796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、東宝不動産については会社法第784条第1項に基づく略式合併の手続きにより、それぞれの株主総会の承認を得ずに行っております。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容(平成29年2月28日現在)

結合当事企業の名称 東宝不動産株式会社

事業内容 土地・建物の賃貸及び管理の受託

総資産 40,899百万円

負債 8,366百万円

純資産 32,533百万円

企業結合日

平成29年3月1日(効力発生日)

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、東宝不動産を消滅会社とする吸収合併

結合後の企業の名称

東宝株式会社

取引の目的

当社と東宝不動産の人材・ノウハウを結集した強固な組織基盤のもと、企画力・営業力の強化と業務の効率化を推進し、不動産事業のさらなる成長・発展並びにグループ全体の中長期的な企業価値向上を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額13,686百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定資産	建物及び構築物	136,557	1,532	319	137,770	77,853	4,370	59,916
	機械装置及び運搬具	4,860	529	16	5,373	4,105	260	1,267
	工具、器具及び備品	3,394	225	89	3,529	3,057	192	471
	土地	36,362	377		36,740			36,740
	建設仮勘定	588	461	572	476			476
	計	181,762	3,126	998	183,890	85,016	4,824	98,873
無形固定資産	借地権	955			955			955
	その他無形固定資産	3,666	383	11	4,038	3,339	209	698
	計	4,621	383	11	4,993	3,339	209	1,653

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物

(増) 有楽町センタービル特高受変電設備更新工事 733百万円

(増) 日比谷シャンテエスカレーター更新工事 160百万円

機械装置及び運搬具

(増) 東京宝塚ビル舞台床機構更新工事 210百万円

(増) 音響機材受贈による増 208百万円

土地

(増) (株)公楽会館との合併による増 377百万円

建設仮勘定

(増) 東宝日比谷ビル地下接続工事 421百万円

(減) 有楽町センタービル特高受変電設備更新工事 532百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39	3	13	28
賞与引当金	259	256	259	256
固定資産撤去損失引当金	101		53	47
PCB処理引当金	283	3	47	240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	5月中			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所				
買取手数料	無料			
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行う。 公告掲載URL http://www.toho.co.jp/			
株主に対する特典	株主カード及び株主映画ご招待券交付基準			
	ご所有株数	株主カード貸与枚数		
		ご本人カード	ファミリーカード	株主映画ご招待券発行シート数(半年につき)()
	1,000株～1,999株	1枚	0枚	1シート
	2,000株～2,999株			2シート
	3,000株～4,999株			3シート
	5,000株～9,999株		1枚	6シート
	10,000株～19,999株		2枚	10シート
	20,000株～29,999株		3枚	15シート
	30,000株～49,999株			20シート
	50,000株～99,999株			25シート
100,000株以上	30シート			
<ul style="list-style-type: none"> ・株主映画ご招待は、株主カードと株主映画ご招待券を映画館チケット売場等でご提示いただき、双方に記載された優待番号が一致したとき、ご利用いただけます。 ・株主カードの発行は、原則として初回のみ、5月下旬または11月中旬となります。株主映画ご招待券1シートは、指定2ヶ月間通用券×6枚となります。 2月末日現在の株主に5月下旬に発行:6・7月、8・9月、10・11月通用各2枚 8月末日現在の株主に11月中旬に発行:12・1月、2・3月、4・5月通用各2枚 				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第127期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第127期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)平成28年5月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第128期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)平成28年7月15日関東財務局長に提出。

第128期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)平成28年10月17日関東財務局長に提出。

第128期第3四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)平成29年1月16日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動に関する事項)及び第19条第2項第7号の3(吸収合併に関する事項)の規定に基づく臨時報告書

平成28年9月27日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動に関する事項)及び第19条第2項第7号の3(吸収合併に関する事項)の規定に基づく臨時報告書

平成29年1月16日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成28年6月7日、平成28年7月7日、平成28年8月8日、平成28年9月7日、平成28年10月7日、平成28年11月8日、平成28年12月7日、平成29年1月11日、平成29年2月7日、平成29年5月12日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月25日

東宝株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐 瀬 剛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東宝株式会社の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東宝株式会社が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月25日

東宝株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐 瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。